

FILE No. 6
区民生活部

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。
評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2の各課総括表**をご覧ください。
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

1 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
経済勤労課(その1)	524		商工相談
	525		顧問制度(商店街の諸課題解決に向けてコンサルを派遣する)
	526		経営者養成講座(人材育成)
	527		商工だよりの発行等情報の提供収集事業
	528		まちなじみ先導モデル事業「すぎなみ産業塾」
	529		元気を出せ商店街事業
	530		商工診断(新産業実態調査)
	531		特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整
	532		地域経済活性化支援
	533		魅力ある商店街づくり助成
	534		商店街振興組合等設立助成
	535		法人格商店街への運営助成
	536		杉並区商店街振興組合連合会が実施する事業への助成
	537		杉並区商店会連合会への助成
	538		杉並産業協会への助成
	539		技能功労者表彰
	540		商店街装飾灯への助成
	541		商店街装飾灯建設助成
	542		緊急地域雇用対策
	543		阿佐谷七夕まつり補助
544		高円寺阿波踊り補助	
545		産業資金融資	
546		公害防止資金融資	
547		小企業等経営改善資金利子補給	

次のページへ

経済勤労課(その2) / 消費生活課 / 防災課(その1)

次の次のページへ

防災課(その2)

FILE No. 6
区民生活部

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。
評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2の各課総括表**をご覧ください。
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

2 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
経済勤労課(その2)	548		産業商工会館維持運営
	549		勤労福祉会館維持運営
	550		財団法人勤労者福祉協会
	551		農業委員会運営
	552		ふれあい農業の推進
	553		企業的農業経営者の育成
	554		農業者・農業組織の育成
	555		農業ボランティアの育成
	556		有機農産物等の生産促進
	557		区民農園運営
	558		果樹園運営
消費生活課	559		消費者センター維持管理
	560		消費生活に係る相談
	561		消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及
	562		消費者啓発印刷物の発行
	563		消費者教育副読本の作成
	564		消費者グループ育成・支援
	565		消費生活情報の提供及び展示
	566		生鮮食品事業
	567		消費生活にかかる情報収集提供
	568		米消費対策
防災課(その1)	701		防災会議の運営
	702		地域防災計画書の作成・発行
	703		消防団等への運営助成
	704		災害対策基金
			経済勤労課(その1)
			防災課(その2)

[前のページへ](#)

[次のページへ](#)

FILE No. 6
区民生活部

ファイルは全22ファイルあり、**評価表の見方はFILE No. 1-1**にあります。
評価結果の一覧は、**FILE No. 1-1、1-2の各課総括表**をご覧ください。
ご覧になりたい事業名をクリックすると該当事務事業の表にジャンプします。

3 / 3

担当課名	整理番号	細番号	事務事業名
防災課(その2)	705		災害応急対策
	706		休日夜間警戒本部の運営
	707		防災管理経費(庶務事務)
	708		防災行事の開催
	709		防災意識啓発・PR
	710		火災使用民間消火器の薬剤詰替
	711		防災物資のあっせん
	712		総合震災訓練
	713		職員防災訓練・職員防災講習会
	714		防災リーダーの育成
	715		モデル防災会訓練
	716		防災市民組織の運営
	717		防災市民組織の表彰
	718		消火ポンプ、大型消火器の配備
	719		防火水槽、ポンプ格納庫の整備
	720		生活用水井戸の整備
	721		災害備蓄倉庫の維持
	722		街頭消火器の維持
	723		避難場所への誘導
	724		防災行政無線
725		地域気象情報システム	
726		無線従事者の養成	

[前のページへ](#)

[経済勤労課\(その2\) / 消費生活課 / 防災課\(その1\)](#)

[前の前のページへ](#)

[経済勤労課\(その1\)](#)

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商工相談				整理番号	524		細番号	
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	545
係名		商工係			上位施策名				NO	
予算事業名		商工近代化推進		コード	47400	産業振興の基盤整備				43
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		25 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区内中小企業経営者、商店会、創業者		(2) 杉並区非常勤職員規則			
							(3)			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		杉並区中小企業診断士会に委託し、金融・取引などの各種相談等を区において実施する。必要に応じ現地での経営改善指導も行う。				活動指標名(式)			
						(1) 商工相談件数				
						(2) 経営改善指導				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		中小企業経営者の経営基盤をしっかりとさせ、生活を安定させる。				成果指標名(式)				
						(1)				
						(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		中小企業経営者の経営基盤が安定し、区内産業振興の底上げに貢献する。								

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	件	1,060	879	1,000	722	1,000					
	活動指標(2)	件	9	0	8	3	12					
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	0	0	0	12					
	職員数(正規 非常勤)	人	1.20 2.33	1.20 2.28	1.20 2.28	1.20 2.28	1.20 2.28	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	10,888	10,888	10,888	10,888	10,888	非常勤職員報酬積算 @15,500×12日/月×3人×12月 6,696千円			
		非常勤職員分	千円	6,848	6,701	6,701	6,701	6,701				
	総事業費 + +		千円	17,735	17,589	17,589	17,589	17,601				
	単位あたりコスト ÷		円	16,732	20,010	17,589	24,361	17,601				
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	17,735	17,589	17,589	17,589	17,601					
受益者負担比率 ÷		%										

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	事業所数 平成8年度 23,422事業所 平成11年度 21,827事業所
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	長引く景気低迷のなか、区内中小企業経営者の課題は依然として多く、相談件数は減らない。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		顧問制度(商店街の諸課題解決に向けてコンサルを派遣する)				整理番号	525		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501		連絡先電話番号	1324			
係名		商工係		上位施策名				NO			
予算事業名		商工近代化推進		コード	47400		魅力ある商店街づくり		45		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区顧問派遣制度実施要綱				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)				
	商店会		商店会連合会 商店街振興組合				(3)				
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		商店街の課題解決に向けて、申請に基づきコンサルタントを派遣する。7回の勉強会と1回の報告会を行うことが条件である。				活動指標名(式)				
						(1) 商店街等への派遣回数					
						(2) 受講者数					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)		活力ある商店街を誕生させる。				成果指標名(式)					
						(1)					
						(2)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
自助努力する商店街や活力ある商店街が増大し、販売力のある魅力ある商店街が誕生する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		団体	1	2	1	1	3			
	活動指標(2)		人	56	107	140	200	200			
	成果指標(1)		団体								
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	340	680	340	340	300			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	2,722	2,722	2,722	2,722			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	3,062	3,402	3,062	3,062	3,022			
	単位あたりコスト ÷		円	3,061,900	1,700,950	3,061,900	3,061,900	1,007,300			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	3,062	3,402	3,062	3,062	3,022				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		講師やテーマ、回数等について区が決定していたが、12年度からは商店会が独自に企画実施する事業に助成することにした。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		自助努力する商店街からの依頼が増加する。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		経営者養成講座(人材育成)				整理番号	526		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	548	
係名				商工係		上位施策名				NO	
予算事業名				商工近代化推進		産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方自治法第281条第2項		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		新規創業者(予定者)		(2)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				独立・開業を志す人に基礎知識や留意点、便利な情報等を区が講座を開催し、付与する。		活動指標名(式)		(1) 実施回数		
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				受講者を円滑に独立・開業させる。		成果指標名(式)		(1)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 時代に合った業種の事業が増え、産業基盤が整備される。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	0	2			
	活動指標(2)		人	35	35	40	0	80			
	成果指標(1)		人	28	30	40	0				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	117	61	54	54	118			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	1,024	968	961	961	1,025			
	単位あたりコスト ÷		円	1,024,300	968,300	961,300		512,650			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,024	968	961	961	1,025				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初、後継者養成講座と商店街リーダー養成講座の二本立てでスタートした。平成4年度に経営者養成講座として再編した。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		人材育成については、総合的に整理する。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商工だよりの発行等情報の提供収集事業				整理番号	527		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	550	
係名		商工係		上位施策名				NO			
予算事業名		商工近代化推進		コード	47400	産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		60 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方自治法第281条第2項				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)						
	区内中小企業者、商店会、業種団体、産業団体		(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		年4回商工だよりを発行し、区内事業所に配布する。 年1回商工振興懇談会を開催する。		活動指標名(式)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		企業、商店会等の活性化を図るとともに自助努力を促進する。		成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		商工業の振興に寄与する。		(1) 「商工だより」を実際に読み、かつ「役に立つ」と感じた人の割合 (2)							

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	回	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000			
	活動指標(2)	回	2	2	1	1	1			
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,195	6,003	5,946	5,759	5,633			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,897	5,897	5,897	5,897	5,897		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	12,092	11,900	11,843	11,656	11,530			
	単位あたりコスト ÷	円	126	124	123	121	120			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -	千円	12,092	11,900	11,843	11,656	11,530				
受益者負担比率 ÷	%									

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	事業所数 平成8年度23、422事業所 平成11年度21,827事業所
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	現在の景況に置いて、産業振興のためにより役立つ生きた情報が求められる。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちなじみ先導モデル事業「すぎなみ産業塾」				整理番号	528		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード		連絡先電話番号	1328		昨年度整理番号	551	
係名 産業振興主査					上位施策名				NO		
予算事業名 商工近代化推進					コード	47400		産業振興の基盤整備		43	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 13年度				(1) 地方自治法第281条第2項						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内で事業を起している経営者、従業員などの産業人				(2)						
					(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 公募や推薦により講座受講者を募り、ワークショップの形式による講座「すぎなみ産業塾」を開催する。				活動指標名(式) (1) 産業塾参加者						
					(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 将来の杉並の産業を担う地域キーマンとなりうる人材を発掘し、育成する。				成果指標名(式) (1)							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 長引く不況や大型店の出店等により、区内中小企業にとっては厳しい時代であるが、時代を担う経営者を育成することで、区内の中小企業の発展を支援する。											
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%
							計画	実績		年度	
指標	活動指標(1)		件	0	11	10	0	30			
	活動指標(2)		件								
	成果指標(1)		%	0	110	100	0	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13	716	766	0	766			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.01	0.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	907	907	907	91			907
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 ++		千円	920	1,623	1,673	91	1,673			
	単位あたりコスト ÷		円	#DIV/0!	147,573	167,330		55,777			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		その他特定財源		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	920	1,623	1,673	91	1,673				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度に策定した産業振興ビジョンを受け、平成11年度から始まった事業であるが、平成14年度には新たな産業振興ビジョンを策定する予定である。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		区内商店会連合会が同種の事業を開催しており、事業の再構築が必要である。また、男女平等推進センターにおいても、女性の起業セミナーを開催する予定であり、連携しながら進めていく必要がある。今後は、新たな産業振興ビジョンに基づき「みどりの産業」の育成・支援につながる起業セミナーとしていく必要がある。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		元気をさせ商店街事業				整理番号	529		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	552	
係名		商工係			上位施策名				NO		
予算事業名		商工近代化推進		コード	47400	魅力ある商店街づくり				45	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 東京都元気をさせ商店街事業補助金交付要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内商店街及び商店街で構成された連合体				(2) 杉並区元気をさせ商店街事業補助金交付要綱						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 地域の商店街が実施するイベント及び類似する事業に対し、補助対象経費が200万円以内の事業の場合には3分の2以内で100万円を限度とし、補助対象経費が200万円を超える事業の場合には2分の1以内で150万円を限度として必要な助成を行う。				活動指標名(式) (1) 助成商店街数 (2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 商店街等に活力を与える。				成果指標名(式) (1) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 中小商業の経営の安定と発展及び地域経済の活性化に寄与する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		件	22	45	45	45	51			
	活動指標(2)		千円	21090	51690	36975	36975	42199			
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	21,090	51,690	36,975	36,975	42,199			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	21,997	52,597	37,882	37,882	43,106			
	単位あたりコスト ÷		円	999,877	1,168,829	841,829	841,829	845,222			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円	21,090	51,690	36,975	36,975	42,199		
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	21,090	51,690	36,975	36,975	42,199		
差引: 一般財源 -		千円	907	907	907	907	907				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		補助率及び補助限度額は、事業開始当初、補助対象経費の3分の2以内で300万円を限度としていた。平成12年度から補助率及び補助限度額は縮小されたが、申請件数は、事業開始の平成10年度22件、平成11年度45件、平成12年度45件、平成13年度51件と増加している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		申請・報告に係る書類(領収書等の確認書類)を簡素化して欲しい。								
	今後の予測		現在の厳しい財政状況を考えると、補助率・限度額等について現状維持のままの事業実施は困難となる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		木工診断（新産業実態調査）				整理番号	530		細番号	
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501		連絡先電話番号	1328		
係名		産業振興主査				上位施策名	NO			
予算事業名		緊急地域雇用対策		コード	48300		新しい産業の育成・支援	44		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 12年度		(1) 注)実施計画5年ごとに実施			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(2)			
	区内にある情報通信、環境、福祉・介護、アニメーション関連、研究開発・知識集約型産業及びサービス業並びにSOHO事務所						(3)			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		「杉並区21世紀ビジョン」で示された情報通信業など、まちと調和した新しい産業や区内に集積するアニメーション産業などについて、その実態を調査し現状を総合的に把握するとともに、産業の育成や創業を支援する。そのため、アンケート調査方式による実態調査を実施し、課題の把握、施策の方向を明らかにする。				活動指標名(式)			
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		環境にやさしい新しい産業が、地域の活力や商店街の活性化の原動力となるよう育成、支援していくための基礎データとし、新たな産業振興ビジョンに反映させる。				成果指標名(式)				
						(1) アンケート調査回収率 (回収率(%) = 回収件数 ÷ 調査対象件数 × 100)				
						(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 環境と共生できる産業を育てることで、さまざまなひとびとが活躍し活力とにぎわいのあるまちをつくる。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件				2,638			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%				29.8			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円				9,765			
	職員数(正規 非常勤)		人				0.30		特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	0	2,722	0		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	0	0	0	12,487	0		
	単位あたりコスト ÷		円				4,733			
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0	
差引:一般財源 -		千円	0	0	0	12,487	0			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		JR中央線周辺を基軸として新たな動きがありSOHO事務所の展開、アニメーション関連や情報通信産業の集積、女性や高齢者をはじめとする起業志向の強まりなど多様な起業・産業が集積しつつある。今回の新産業実態調査によって、これらの傾向が一層強まっていること、起業については住宅街への立地も多くみられることが裏付けられた。							
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		環境にやさしいみどりの産業をはじめ、起業・創業への支援、職住近接の労働環境の整備等期待が大きい。							
	今後の予測		新しい産業が地域の活力や商店街の活性化の原動力の役割を果たすことが期待されており、新たな産業の育成や若い世代や高齢者、女性をはじめとする起業支援などの施策の展開が求められている。このための基礎データとしての実態調査の必要性は増していくものである。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特定商業施設の来店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整				整理番号	531		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	051501		連絡先電話番号	1328			
係名		産業振興主査		上位施策名				NO			
予算事業名		商工近代化推進		コード	47400		産業振興の基盤整備		43		
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区特定商業施設の来店及び営業に伴う住宅地にかかる環境の調整に関する条例 (2) 同施行規則 (3) 杉並区特定商業施設の来店及び営業に伴う生活環境に関する検討委員会設置要綱						
	特定商業施設の敷地境界線から200mの水平距離の範囲内に居住している者		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)						
	店舗面積が500㎡超（深夜営業を行う場合は300㎡超）の小売店、飲食店、パチンコ店、ゲームセンター等が来店をする場合の届出の受理、既存店舗の営業に関する環境調整、審議会の運営、環境調査を行う。		意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)						
商業地域と住居地域が接近する杉並区にあって、住宅地としての良好な生活環境が維持され、暮らしやすいまちをつくる。		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		住宅都市の中にある区内商業の発展と地域住民の生活環境を調整することで、商業者や住民などさまざまなひとびとが活躍する活力とにぎわいのある都市をめざす。							
		区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
						計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件								
	活動指標(2)		件				1				
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			312		60	2,596		
	職員数(正規 非常勤)		人			0.50	0.50	0.50	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	4,537	4,537	4,537			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	4,849	4,597	7,133			
	単位あたりコスト ÷		円								
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	4,849	4,597	7,133				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成12年6月に条例を制定し、7月から施行している。現在までの運用状況は、新規出店の届出が1件、協定の締結へ向けて話し合い中の事案が1件である。現在、対象となる物件の問い合わせが数件あるため、新規出店の届出が増加すると考えられる。								
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		店舗の営業に伴う交通渋滞、深夜営業による騒音など生活環境に影響を与えているケースにおいて、当条例に対する期待が大きい。								
	今後の予測		杉並区の場合、今後は何千㎡という大規模な店舗の出店は少なくなると予想される。むしろ、大規模小売店舗立地法の対象外となる店舗面積1,000㎡に満たない小・中規模店舗の出店が多くなると考えられ、この条例の果たす役割は大きい。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域経済活性化支援				整理番号	532		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号		
係名		商工係		上位施策名				NO			
予算事業名		地域経済活性化支援		コード	47400	産業振興の基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業者、区民		(1) 地方自治法第281条第2項 (2) (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ホームページ「すぎなみワークインフォメーション」等にて、区内事業所の求人情報や事業情報(企業技術・商品サービス情報等)、各種雇用施策情報や産業振興施策情報を収集・発信する。				活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		厳しい経済・雇用情勢において、区内事業所の事業活動や雇用活動を向上させる。				成果指標名(式)				
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区は区内産業の動向を的確に把握し、経営環境の変化に対応した意欲的な取り組みを行う事業者、商店街等を効果的に支援し、環境と共生する産業を育成する。								
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件			80	80	100			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2,500	3,190	300			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.40	0.40	0.40	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,629	3,629	3,629			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	6,129	6,819	3,929			
	単位あたりコスト ÷		円			76,615	85,240	39,292			
	財源	受益者負担分		千円			0	0	0		
		国・都からの支出金		千円			0	0	0		
		その他特定財源		千円			0	0	0		
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	6,129	6,819	3,929				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		長引く景気の低迷で区内産業の事業・雇用活動は引き続き厳しい状況にある。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区など行政が保有する産業情報の提供に対する事業者・区民の期待は大きい。								
	今後の予測		景気低迷の出口が見えず、区内産業の事業・雇用活動は厳しい状況が続くと予想される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		魅力ある商店街づくり助成				整理番号	533		細番号						
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501		連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	553				
係名				商工係				上位施策名		NO					
予算事業名				アメニティショッピングタウン助成				コード		47600		魅力ある商店街づくり		45	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		63年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 杉並区魅力ある商店街づくり事業実施要綱				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内商店街等		(2) 杉並区魅力ある商店街づくり事業費補助金交付要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				商店街を単なる買物の場から、地域住民が多様なニーズを満たせる暮らしの場とするために行う商店街等に対し、指導・助成を行う。		活動指標名(式)		(1) 指定商店街数						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				商店街を単なる買物の場から、地域住民が多様なニーズを満たせる暮らしの場とする。		成果指標名(式)		(1)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
商店街を単なる買物の場所だけでなく、地域住民の憩いの場や地域コミュニティ形成の場として、快適で魅力あるふれあいの場とする。															
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%					
					計画	実績	計画	15年度							
指標	活動指標(1)		件	14	10	7	6	18	65	46.1					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	429,856	28,825	91,395	38,094	83,045	特記事項						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46							
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,174	4,174	4,174	4,174	4,174							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	434,030	32,999	95,569	42,268	87,219							
	単位あたりコスト ÷		円	31,002,113	3,299,858	13,652,654	7,044,597	4,845,477							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都からの支出金		千円	340,262	26,295	54,285	23,797			53,145				
		その他特定財源		千円											
		特定財源計 ++		千円	340,262	26,295	54,285	23,797			53,145				
差引:一般財源 -		千円	93,768	6,704	41,284	18,471	34,074								
受益者負担比率 ÷		%													
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		長引く景気の低迷や、大型店や量販店の進出など商業環境の変化により、商店街が衰退し、地域コミュニティ活動への影響もでてきている。												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		少子・高齢化社会を迎え、地域に密着し、地域コミュニティ活動に多大な貢献をしている商店街に対する区民の期待は大きい。												
	今後の予測		商店街会員の高齢化・後継者不足、大型店や量販店の進出など商業環境の変化は今後も引き続き、商店街がさらに衰退し、地域コミュニティ活動への影響も大きくなっていく。												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街振興組合等設立助成				整理番号	534		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	554	
係名 商工係				上位施策名					NO		
予算事業名 産業団体助成				コード	47800	産業振興の基盤整備					43
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 41 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 商店街振興組合法						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 商店街振興組合、事業協同組合のうち新たに設立された組合				(2) 中小企業等協同組合法						
					(3) 杉並区商店街組合等補助金交付要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 組合の設立に係る経費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定				活動指標名(式) (1) 助成対象組合数 (2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 商店会組織の法人化促進をはかるとともに、地域経済の健全な発展に寄与する。				成果指標名(式) (1) 区内全商店会に占める法人組合の割合 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 法人化された商店会は、社会的な信用力を増し、環境整備事業や販売促進事業が積極的に展開できるので、区内の商工振興に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		組合	18	18	0	18	0		0.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		割合	12.2	12.2	0	12.2	0		0.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	91	91	0			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	0	0	91	91	0			
	単位あたりコスト ÷		円								
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 -		千円	0	0	91	91	0				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		厳しい経済情勢を反映し、法人化への動きが途絶えている。法人商店街 平成7年、12年ともに16振興組合及び2事業共同組合								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		商店会の会員が減少しており、単一商店会が法人化されるのは、難しい。幾つかの商店会を統合して、法人化する必要がある。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		法人格商店街への運営助成				整理番号	535		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	555	
係名				商工係		上位施策名			NO		
予算事業名				産業団体助成		コード	47800		産業振興の基盤整備	43	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		55年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区商店街振興組合等事業運営補助金交付要綱		
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		商店街振興組合、事業協同組合		(2)		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				組合の運営や活動に係る経費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定		活動指標名(式)		(1) 助成対象組合数		
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				法人商店街の財務体質を強化し、安定化させることにより、地域商業の健全な発展に寄与する。		成果指標名(式)		(1) 事業実施組合数		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 法人化された商店会は、社会的な信用力を増し、環境整備事業や販売促進事業が積極的に展開できるので、区内の商工振興に貢献する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		組合	18	18	18	18	18		0.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		組合	18	18	18	18	18		0.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,800	1,800	1,620	1,620	1,620	特記事項		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	454	454	454	454	454			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	2,254	2,254	2,074	2,074	2,074			
	単位あたりコスト ÷		円	125,203	125,203	115,203	115,203	115,203			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	2,254	2,254	2,074	2,074	2,074				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		法人商店街は、平成7年、12年ともに16振興組合及び2事業協同組合								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		法人組織として経理事務・申告などさまざまな維持経費がかさむため、運営経費の補助金額を上げてほしい。								
	今後の予測		長引く景気の低迷、少子高齢化等により、事業は減少傾向にある。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区商店街振興組合連合会が実施する事業への助成				整理番号	536	細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324	昨年度整理番号	556	
係名		商工係		上位施策名				NO		
予算事業名		産業団体助成		コード	47800	産業振興の基盤整備				
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区商店街振興組合等補助金交付要綱			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		杉並区商店街振興組合連合会			(2)		
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区商店街振興組合連合会が行う共通商品券事業に要する経費の一部を補助する。				活動指標名(式)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		共通商品券取扱店舗の増加による区内商業の活性化				成果指標名(式)			
						(1) 共通商品券発行枚数				
						(2) 共通商品券回収枚数				
						(1) 共通商品券取扱店舗数				
						(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区内商業の活性化は、区内商工振興の増進につながる。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	枚数	135158	130850	130000	52638	50000		0.0	
	活動指標(2)	枚数	119477	125163	130000	69167	70000			
	成果指標(1)	店舗数	2950	2973	2900	2824	2824		0.0	
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,168	510	480	480	480			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	454	454	454	454	454		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	5,622	964	934	934	934			
	単位あたりコスト ÷	円	42	7	7	18	19			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -	千円	5,622	964	934	934	934				
受益者負担比率 ÷	%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成12年度は、共通商品券発行枚数、回収枚数、加盟店とも激減している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	取扱店舗数を増やしてほしい。								
	今後の予測	官公庁の需要が減り、発行枚数は減少する。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並区商店会連合会への助成				整理番号	537		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	557	
係名		商工係		上位施策名				NO			
予算事業名		産業団体助成		コード	47800	産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区商店街組合等補助金交付要綱				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	対象		杉並区商店会連合会		(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区商店会連合会へ運営費、活動費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定				活動指標名(式)				
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		事業の充実と組織の強化を図る。				成果指標名(式)					
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区内商業の活性化に貢献する。									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区内商業の活性化に貢献する。									
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	3,832	3,773		3,766			0.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	割合		98.4		99.8			0.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,200	1,200	900	1,100	900				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	454	454	454	454	454			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	3,654	1,654	1,354	1,554	1,354				
	単位あたりコスト ÷	円	953	438		413					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,654	1,654	1,354	1,554	1,354				
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並区商店会連合会の組織を強化し、商業振興の中心的存在になってほしい。									
	今後の予測	厳しい経済情勢を反映し、会員増加もあまり見込めない。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並産業協会への助成				整理番号	538		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	558	
係名		商工係		上位施策名				NO			
予算事業名		産業団体助成		コード	47800	産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		37 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並産業協会補助金交付要綱				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	杉並産業協会		(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		杉並産業協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定。		活動指標名(式)						
				(1) 加盟会員数							
				(2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		団体の事業活動が活発になり、区内工業の振興が図られる。		成果指標名(式)							
				(1) 加盟会員数前年比							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		区内工業の活性化に貢献する。									
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	会員数	254	244		243			0.0		
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	前年比		96.1		99.6			0.0		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	454	454	454	454	454			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	1,654	1,654	1,454	1,454	1,454				
	単位あたりコスト ÷	円	6,510	6,777		5,982					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,654	1,654	1,454	1,454	1,454				
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測	厳しい経済情勢を反映し、会員増加もあまり見込めない。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		技能功労者表彰				整理番号	539		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	561	
係名 商工係				上位施策名				NO			
予算事業名 産業団体助成				コード		47800		産業振興の基盤整備			43
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				52 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 杉並区技能功労者表彰要綱				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				区内に5年以上継続して居住し、30年以上にわたり技能者としての経験を有する60歳以上の者		(2)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				各業種団体・商店会・町会・自治会からの推薦により、技能功労者選考委員会で表彰者を決定し、表彰する。		活動指標名(式)				
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				技能功労者として表彰し、さらなる技術水準の向上と後進の指導育成に図ることを期待すると共に質の高い指導者となる。		成果指標名(式)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				各業種ともに、高い技術を持った後継者が育成される。		(1)					
						(2)					
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	30	39	30	30	30				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	30	39	30	30	30				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	879	896	892	792	873				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.44	0.44	0.44	0.44	0.44	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,992	3,992	3,992	3,992			3,992	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++	千円	4,871	4,888	4,884	4,784	4,865				
	単位あたりコスト ÷	円	162,371	125,336	162,804	159,471	162,171				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -	千円	4,871	4,888	4,884	4,784	4,865					
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	特に大きな変化は無いが、昭和53年度から平成10年度までは表彰人数を30人と限定していたが、受賞者の高齢者が進んでいることから、平成11年度については39名の技能功労者を表彰すると共に、同年度から新たに布団仕立職を技能職種の範囲に加えた。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	受賞者や家族からの感謝の声が多い。									
	今後の予測	推薦人数についてあまり増減はないが、高齢化が進む中、表彰する人数については増やしていくことになる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街装飾灯への助成				整理番号	540		細番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	559(1)(2)(3)		
係名				商工係		上位施策名			NO			
予算事業名				商店街装飾灯助成		コード			48000			
						魅力ある商店街づくり			45			
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 杉並区民有灯の整備等に関する条例					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				商店街が維持管理している商店街装飾灯、アーチ等		(2) 杉並区民有灯の整備等に関する条例施行規則					
							(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区内の商店会においては、新規建設事業はほぼ終了し、老朽化した街路灯の建替え期となっている。建設された街路灯の維持管理に関する調査を行い、助成単価を決定し、申請・請求により助成金を支払う。		活動指標名(式)					
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				装飾灯維持経費を補助することにより、商店会の基盤を強化し、活力ある商店会とし、街に賑わいを醸し出す。なお、商店会が負担している街路灯維持経費のうち本来区が負担すべき費用(交通安全・防犯等の役割分)は適切に補助する。		成果指標名(式)					
						(1) (代)電気料助成商店会数						
						(2) (代)維持管理費助成商店会数						
						意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか						
						商店会が活性化することで、消費者が区内で物品を購入することになり、商店会が魅力のある商店街となる。さらには、区内産業の振興も図られる。						
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%
			計画	実績	計画	実績	計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		件	128	129	129	129	129	129			
	活動指標(2)		件	129	130	130	130	130	130			
	成果指標(1)											
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	35,262	35,022	30,323	29,856	30,323				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.65	0.65	0.65	0.65	0.65		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,897	5,897	5,897	5,897	5,897				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	41,159	40,919	36,220	35,753	36,220				
	単位あたりコスト ÷		円	321,558	317,205	280,779	277,159	280,779				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	41,159	40,919	36,220	35,753	36,220					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成10年度から修繕費と電気料は経済勤労課に事務が移管された。同年から30mに1本助成だった修繕費を全灯を対象にし、道路幅員別に3ランクあった助成基準額を1本に統一した。電気料は、道路幅員3ランクに分かれたままである。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ボールの塗り替えや移設費用など様々な維持管理費用に対しても助成して欲しい。現在30mに1本、道路幅員3ランク電気料助成は、密に建設された商店街の自己負担率が非常に大きい。商店街の費用持ち出しが多く、商店街本来の活動費を圧迫しているの、基準を見直して欲しい。また、アーケード・アーチの照明に対しても助成して欲しい。									
	今後の予測		すでにほとんどの商店会は装飾灯を建設済みであり、今後は、年間5~6の商店会が老朽化した装飾灯の建替えを行なうことになる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街装飾灯建設助成				整理番号	541		細番号				
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	560			
係名		商工係			上位施策名				NO				
予算事業名		商店街装飾灯助成		コード	48000	魅力ある商店街づくり				45			
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		9年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方自治法第232条の2						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内商店会等		(2) 杉並区民有灯の整備等に関する条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区有灯の代替として商店街が設置する装飾灯の建設費を助成する。30mに1本 1本あたりの助成単価335,000円限度(平成12年度)				活動指標名(式)						
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		道路に必要な照度を維持するとともに、商店街の賑わいを演出する。				成果指標名(式)						
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区有灯の代替として道路に必要な照度を維持。道路交通の安全を保つとともに、商店街に賑わいを出し、商店街の活性化の一助となっている。				(1) 商店街来街者数の増加率				(2)			
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 区有灯の代替として道路に必要な照度を維持。道路交通の安全を保つとともに、商店街に賑わいを出し、商店街の活性化の一助となっている。											
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			12年度		
指標	活動指標(1)		基	135	124	97	104	100	100	104.0			
	活動指標(2)		千円	33403	36538	32495	27278	33500					
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	33,403	36,538	32,495	27,278	33,500					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,268	2,268	2,268	2,268	2,268					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	35,671	38,806	34,763	29,546	35,768					
	単位あたりコスト ÷		円	264,231	312,954	358,384	284,099	357,683					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	35,671	38,806	34,763	29,546	35,768						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成9年度に土木部(道路管理者・交通安全担当部署)から経済勤労課(商店街振興担当部署)に事務が移管された。平成11年度からは道路幅員別に3ランクあった助成基準額を1本に統一した。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		ボールの塗り替え、移設・撤去費等、装飾灯に関して大きな金額がかかる事業に対しての助成制度が欲しい。										
	今後の予測		10年から15年で装飾灯は老朽化するので、建替える必要が生じる。現在建替えに対する助成は順番待ちの状態であり、今後も事業を継続する必要がある。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		緊急地域雇用対策				整理番号	542		細番号					
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501		連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	564			
係名				商工係				上位施策名		NO				
予算事業名				緊急地域雇用対策		コード	48300		産業振興の基盤整備		43			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		11年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				○無 ●有		平成 13年度		(1) 緊急地域雇用特別補助金交付要綱					
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		失業者		(2) 緊急地域雇用特別補助金事業実施要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				国の補助金を基に都が基金を設置し、区に補助金を交付する。区は委託事業を実施する。				活動指標名(式)				(1) 委託事業数	
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、臨時応急の措置として交付される緊急地域雇用特別補助金により各地域の実情に応じた、区市町村の創意工夫に基づいた緊急に対応すべき事業を実施し、雇用・就業機会を創出する。				成果指標名(式)				(1) 就業者数	
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				雇用の安定を図ることにより、安心して働けるようになり、消費生活も拡大する。それにより、区内商工業の振興に寄与する。									
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績	計画	13年度						
指標	活動指標(1)		事業数	9	19	23	12	26	123.1					
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		人	1304	25740	16282	8330	34167	51.5					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	77,540	256,500	198,775	107,100						
	職員数(正規・非常勤)		人	0.00	0.02	0.03	0.05	0.03	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	181	272	454	272						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	0	77,721	256,772	199,229	107,372						
	単位あたりコスト ÷		円		8,635,718	13,514,326	8,662,115	8,947,683						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0						
		国・都からの支出金		千円		77,540	256,500	198,775	107,100					
		その他特定財源		千円		0	0	0	0					
		特定財源計 ++		千円	0	77,540	256,500	198,775	107,100					
差引:一般財源 -		千円	0	181	272	454	272							
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		完全失業率:平成11年4.7%、平成12年4.7%											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		リストラ等の影響で雇用が低迷する中、この緊急地域雇用対策に期待する声は大きい。特に業者や労働組合からは要望が提出されている。											
	今後の予測		平成13年度で終了。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		阿佐谷七夕まつり補助				整理番号	543		細番号				
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	566			
係名 商工係				上位施策名					NO				
予算事業名 産業・観光まつり助成				コード	48400	魅力ある商店街づくり					45		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 47 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 地方自治法第232条の2								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 阿佐谷七夕まつり				(2) 杉並区観光事業補助金								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 七夕まつり事業経費の一部(定額100万円)を補助する				活動指標名(式) (1) 観客動員数 (2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 環境事業に要する経費の一部を補助することにより地元商業の振興を図ると共に、区のイベントから都民のイベントにし、多いに盛り上げて行く。				成果指標名(式) (1) 観客動員前年比 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地域の活性化と商業振興に寄与している													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	800,000	800,000	750,000	700,000	750,000					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		前年比		100		87.5						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	272	272	272	272	272					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	1,472	1,472	1,272	1,272	1,272					
	単位あたりコスト ÷		円	2	2	2	2	2					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,472	1,472	1,272	1,272	1,272	1,272					
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		景気低迷を背景に、飾り付けが質素になり、一時の華やかさに欠ける										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		盛り上がり欠けている。日時を指定して何かイベントを実施したほうがよい。										
	今後の予測		従来どおりの事業を継続実施										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高円寺阿波踊り補助				整理番号	544		細番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	567		
係名				商工係		上位施策名				NO		
予算事業名				産業・観光まつり		コード	48400		魅力ある商店街づくり		45	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方自治法第232条の2			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区観光事業補助金交付要綱					
	東京阿波踊り				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）						活動指標名(式)					
事業経費の一部補助(定額100万円)と会場確保等の応援						(1) 観客動員数						
						(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						成果指標名(式)						
観光事業に要する経費の一部を補助することにより、地元商業の振興を図ると共に、全国的なイベントとして盛り上げる						(1) 観客動員数前年比較						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
地域の活性化と商業振興に寄与している												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)		人	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		人	100	100		100					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,200	1,200	1,000	1,000	1,000				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	454	454	454	454	454				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	1,654	1,654	1,454	1,454	1,454				
	単位あたりコスト ÷		円	1	1	1	1	1				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,654	1,654	1,454	1,454	1,454					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		販売促進を目的にスタートしたが、現在はイベント・観光事業化している。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		規模が拡大すぎて、実行委員会の目が行き届かない。ごみや騒音など近隣住民の苦情が多い。									
	今後の予測		受け入れ環境の状況により、これ以上の観客の動員は望めない。地元の皆がメリットのある事業に発展させる必要がある。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業資金融資		整理番号	545	細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1325	
係名		商工係		上位施策名			NO	
予算事業名		中小企業資金融資		コード	48600	産業振興の基盤整備	43	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区産業融資資金条例	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の中小企業者、及びこれらの者で組織する団体。		(2) 杉並区産業融資資金条例施行規則	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業経営と事業を開始するために、必要な資金をあっせんする。また、その資金を実行した金融機関に対し利子の補給をする。		活動指標名(式)		(1) 融資実行件数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		中小企業者の経営の安定を図り、又創業者が事業を起こし易くする。また、将来、自らの実力と信用で金融機関から資金調達ができる経営状態にする。		成果指標名(式)		(1) (2)	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか								
区内産業の振興と経営の安定に寄与								

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	803	653	824	620	806			
	活動指標(2)	件								
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	869,511	898,576	807,508	791,719	108,566			
	職員数(正規 非常勤)	人	1.02	1.02	1.02	1.02	1.02	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,254	9,254	9,254	9,254	9,254		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	878,765	907,830	816,762	800,973	117,820			
	単位あたりコスト ÷	円	1,094,353	1,390,246	991,217	1,291,893	146,179			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -	千円	878,765	907,830	816,762	800,973	117,820				
受益者負担比率 ÷	%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	1 平成10年度には、経営活性化融資資金、創業支援融資資金及び経営基盤強化融資資金の新融資制度の開始し、また、一般運転資金の限度額を700万円から1000万円まで引き上げた。2 平成12年度には、経営基盤強化の申込条件にある売上の減少率を10%から5%に落とし、対象者の拡大を図った。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	無担保、無保証の融資制度の実施、区の直接貸し付けの実施。								
	今後の予測	長引く不況下での金融機関の貸し渋り等により、資金調達が困難な状況があり、公的機関の制度融資の役割が大きくなる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公害防止資金融資				整理番号	546		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	50302	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	569	
係名				商工係		上位施策名			NO		
予算事業名				中小企業資金融資		コード	48600		公害の防止	16	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 杉並区中小企業公害防止融資資金条例 (2) 杉並区中小企業公害防止融資資金条例施行規則 (3)		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の中小企業者。				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業活動に伴って生ずる公害を防止するために必要な設備改善資金の融資をあっせんし、利子を補給する。（利率 表面1.90%、利子補給0.47%、本人負担1.43% 平成12年4月1日現在）						
	活動指標名（式）				(1) 融資実行件数 (2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				公害を発生させない事務所							
成果指標名（式）				(1) 公害発生防止件数 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 良好な住環境の維持											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	1	0	3	0	3				
	活動指標(2)	件									
	成果指標(1)	件	1	0	3	0	3				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	63	0	219	0	165				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	363	363	363	363	363			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	426	363	582	363	528				
	単位あたりコスト ÷	円	425,920		193,973		175,973				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -	千円	426	363	582	363	528					
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	公害・環境に対する区民の危惧意識は、年々高くなっている。									
	今後の予測	公害の発生は予測できないが、年間申込件数は少ない。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		小企業等経営改善資金利子補給				整理番号	547		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	50302	連絡先電話番号	1325		昨年度整理番号	570	
係名				商工係		上位施策名			NO		
予算事業名				中小企業資金融資		コード	48600		産業振興の基盤整備	43	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		8年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区小企業等経営改善資金利子補助金交付金要綱		
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)				
	国民生活金融公庫小企業等経営改善資金の融資を受けた区内事業者				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)						
小企業等経営改善資金の融資に対する利子の3割補助。3年間を限度とする。				(1) 利子補給件数							
				(2)							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)							
小企業等経営改善資金を利用しやすくする。				(1)							
				(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
区内産業の振興と経営の安定に寄与。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	件	393	369	512	366	491				
	活動指標(2)	件									
	成果指標(1)	件									
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	6,475	5,737	7,971	5,097	7,511				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,178	2,178	2,178	2,178	2,178			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	8,653	7,915	10,149	7,275	9,689				
	単位あたりコスト ÷	円	22,017	21,449	19,821	19,876	19,732				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -	千円	8,653	7,915	10,149	7,275	9,689					
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成8年度の開始当初は、1年目の利用者のみへの利子補助であったが、本制度は、3年間に渡る利子補助なので、平成10年度まで年ごとに利用者数が加算され、補助額等が年々増加する傾向にあった。開始から、3年間以上経過した現在、総利用者数は、一定化する傾向にある。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	本枠550万円に対する利子補助に対し、別枠450万円(期間限定)への利子補助の要望もある。									
	今後の予測	現在、銀行貸付金利は最低状態にあり、今後は貸付金利が上昇すると予測できる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業商工会館維持運営				整理番号	548		細番号		
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	572(1)	
係名		商工係			上位施策名				NO		
予算事業名		産業商工会館維持運営		コード	48800	産業振興の基盤整備				43	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 地方自治法第244条 同条の2				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区立産業商工会館条例						
	区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの		(3) 杉並区立産業商工会館条例施行規則								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		・商品展示や会議室等のため施設を貸し出す ・管理運営を運営協議会に委託する		活動指標名(式)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		必要なときに施設を利用ができ、企業活動が活性化する。		成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		綿密な会合や打合せが可能となり、産業団体等の連携が図られ、産業振興の基盤が確立する。		(1) 利用率(365日-12日-7日)×3回×6部屋=6228回							
		(2)									
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	3021	3025	3241	3188	3200				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	48.5	48.057	52.03	51.18					
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	55,714	54,669	54,201	53,068	54,107				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,990	4,990	4,990	4,990	4,990			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++	千円	60,704	59,659	59,191	58,058	59,097				
	単位あたりコスト ÷	円	20,094	19,722	18,263	18,211	18,468				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -	千円	60,704	59,659	59,191	58,058	59,097					
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	産業商工団体の優先使用の会館であったが、想定より利用が少なく、現在は行政使用と一般使用で7割を占めている。									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	夜間利用の延長が求められている									
	今後の予測										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		勤労福祉会館維持運営				整理番号	549		細番号				
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51501	連絡先電話番号	1324		昨年度整理番号	573			
係名 商工係				上位施策名				NO					
予算事業名 勤労福祉会館維持運営				コード	49200		産業振興の基盤整備			43			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区立勤労福祉会館条例同施行規則								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内中小企業在勤者、区民及びそれらが構成する各団体。				(2)								
					(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 西荻地域区民センターと併設の勤労福祉会館の維持運営。				活動指標名(式) (1) 利用回数 (2)								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 勤労福祉会館利用により勤労者・区民の文化・教養および福祉の向上を図る。また、一般区民の利用者も勤労者と同一に扱っており、施設利用者の増により、コミュニティ形成にも役立てる。				成果指標名(式) (1) (代)利用率(時間帯使用の部屋のみ) (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 意図を実現しても産業振興の基盤整備という意味では、現在、貢献度は少なく、今後も産業振興に貢献することは期待薄であるが、別の施策に貢献することは多々あると思われる。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		件	20,145	17744	19,699	15134	19,699					
	活動指標(2)		件										
	成果指標(1)		%	56.9	55.9	57.9	57.1	57.9					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,621	115,651	100,216	98,249	100,744					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,815	1,815	1,815	1,815			1,815		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 ++		千円	12,436	117,466	102,031	100,064	102,559					
	単位あたりコスト ÷		円	617	6,620	5,179	6,612	5,206					
	財源	受益者負担分		千円	17,172	15,012	16,979	14,443			16,679		
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	17,172	15,012	16,979	14,443			16,679		
差引:一般財源 -		千円	-4,736	102,454	85,052	85,621	85,880						
受益者負担比率 ÷		%	138.1	12.8	16.6	14.4	16.3						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		勤労福祉会館と西荻地域区民センターの併設である。メディアや技術の進歩、さらに生活趣味の多様化により、勤労者にとって、文化・教養・福祉の向上を図る選択肢が増えており、勤労者団体が会館を利用する魅力は薄れている。勤労者と一般区民の区別なく、会館は利用できるため、「勤労福祉会館」という建物でもあるということは全く認識されなくなり、皆が「西荻地域区民センター」という認識になっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		立地条件が悪い(駅から遠い)。/(財)杉並区勤労者福祉協会があるというだけで「勤労福祉会館」の体をなしていない。/窓口(運協)の対応が硬く、不親切。融通がきかない。										
	今後の予測		勤労福祉会館としての役割は薄れており、勤労者及び勤労者団体の利用は横ばい、または、減少する。一般区民の利用が多く、事実上、建物は西荻地域区民センターとして機能する。また、建物の経過年数からみて、修繕費等が増大する見込み。このまま併設施設として維持管理を続けるなら、建物修繕計画、備品管理、受付帳票など別々なので、今後さらに事務取扱上のミスが多発する。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		財団法人勤労者福祉協会				整理番号	550	細番号	
所属部課名	区民生活部経済勤労課	コード	51501	連絡先電話番号	1324	昨年度整理番号	575		
係名	商工係	上位施策名					NO		
予算事業名	財団法人勤労者福祉協会	コード	49600	働くひとびとの条件整備				48	
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 民法第34条・第39条・第45条			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内在住の勤労者と協会会員及びその家族		(2) 東京都規則第65号公益法人の設立の許可、監督等に関する規則			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	勤労者およびその家族に対して総合的な勤労者福祉事業を行う (財)杉並区勤労者福祉協会に対する助成				活動指標名(式)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	勤労者福祉事業を充実することにより、勤労意欲や日常生活の楽しみが増大している				成果指標名(式)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 勤労者が福祉事業を享受し、安心して快適な勤労生活を家族とともに営むことで、勤労者が支える区内企業の活動が安定し、産業振興につながる。									
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%
					計画	実績		年度	
指標	活動指標(1)		件	43,541	41,048	49,192	37,730	49,623	
	活動指標(2)		件						
	成果指標(1)		%	77.5%	94.3%	101.0%	91.9%	100.9%	
	成果指標(2)								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	107,598	100,114	109,042	93,264	110,572	
	職員数(正規 非常勤)		人	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	特記事項 活動指数は、事業への参加者や補助チケットの利用回数等の合計。
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,089	1,089	1,089	1,089	1,089	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	108,687	101,203	110,131	94,353	111,661	
	単位あたりコスト ÷		円	2,496	2,465	2,239	2,501	2,250	
	財源	受益者負担分		千円					
		国・都からの支出金		千円					
		その他特定財源		千円	15,099	15,791	13,500	13,500	11,827
		特定財源計 + +		千円	15,099	15,791	13,500	13,500	11,827
差引:一般財源 -		千円	93,588	85,412	96,631	80,853	99,834		
受益者負担比率 ÷		%							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		協会の会員数は発足時から微増傾向にあったが、平成10年度から不況の影響により、若干の減少傾向にある。一方、企業の法定外福利のアウトソーシング化やメニュー方式の採用等により、協会事業の重要性が増大している。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		中小企業単独では行うことができない福利厚生事業に対して、より一層の充実が求められている。協会事務所(勤労福祉会館内)の場所が不便。協会事業のPR不足。						
	今後の予測		国から勤労者福祉サービスセンターの自立化が求められており、将来的に国庫補助金の削減が予想される。また、区の補助金は平成13年度から定額性に改められ、自主的運営の努力が益々必要になってきている。						

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業委員会運営				整理番号	551		細番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51504	連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	576		
係名		都市農業係				上位施策名			NO			
予算事業名		農業委員会運営		コード	49800	新しい都市農業の推進			47			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 農業委員会に関する法律					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 農地法							
	農業者・農業団体及び農業委員会		(3) 杉並区農業委員会の選挙による委員の定数条例									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		農業委員会総会を年12回開催、諸証明等の発行及び農業生産・経営等に関する調査。				活動指標名(式)					
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		農業者・農業団体を援助し、農業の振興を図り、農地の保全と農業経営の向上を図る				成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		農地の保全及び生産力の向上を図ることにより、都市農業の衰退を防止する。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
指標	活動指標(1)	件	136	122	計画	120	実績	110	117			
	活動指標(2)	件	0	37		336		63	504			
	成果指標(1)	戸数	224	221		221		218	216			
	成果指標(2)	ha	68.5	68.1		68.1		66.96	65.66			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,515	10,429	10,485	9,328	10,588	特記事項			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.90 0.00				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073	9,073	9,073	9,073	8,166				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	19,588	19,502	19,558	18,401	18,754				
	単位あたりコスト ÷		円	144,029	159,852	162,983	167,282	160,288				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円	1,644	1,644	1,644	1,514	1,744			
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	1,644	1,644	1,644	1,514	1,744			
差引:一般財源 -		千円	17,944	17,858	17,914	16,887	17,010					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農地面積 平成元年4月 89.7ha 平成13年4月 65.66ha 農家戸数 平成元年4月 377戸 平成13年4月 216戸									
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区内農業の存在は、目に見える安心野菜の供給という点で期待できる									
	今後の予測		今後も農地面積・農家戸数の減少が進むと思われる。一方、農作物の生産のほか都市環境の面からも農地保全の必要性は高まるものと予想される。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ふれあい農業の推進				整理番号	552		細番号				
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51504		連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	577		
係名				都市農業係				上位施策名		NO			
予算事業名				農業振興		コード	50000		新しい都市農業の推進		47		
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		1		年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 生産団地育成事業の基本方針 (2) (3)		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民及び区内在住の3人以内の家族又はグループ						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				農地を見学し、農業者から講義を受け、収穫体験を実施する。また「ふれあい農業だより」、「農産物直販マップ」を発行する。				活動指標名(式)		(1) ふれあい農業体験 募集数 (2) ふれあい農業だより 発行部数		
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				農業体験を通して、都市農業への理解を深める。また広報をすることで区内の農産物や直販場所を知る。				成果指標名(式)		(1) ふれあい農業体験 参加者数 (2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 土とふれあう機会を提供し、都市農業への理解が深まる。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度		目標値		目標値に対する12年度の達成率%
							計画		実績		計画		
指標	活動指標(1)		人	90	90	180	180	70					
	活動指標(2)		部	3000	4500	4500	4500	4500					
	成果指標(1)		人	75	58	180	17	70					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	495	96	290	158	79					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537	4,537	4,537	4,537	4,537				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	5,032	4,633	4,827	4,695	4,616					
	単位あたりコスト ÷		円	55,906	51,472	26,814	26,081	65,936					
	財源	受益者負担分		千円			90	7	50				
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 + +		千円	0	0	90	7	50				
差引:一般財源 -		千円	5,032	4,633	4,737	4,688	4,566						
受益者負担比率 ÷		%			1.9	0.1	1.1						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農地面積 平成元年4月 89.7ha 農家戸数 平成元年4月 377戸		平成12年4月 65.66ha 平成12年4月 216戸								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		ふれあい農業体験の開催数増の要望がある。										
	今後の予測		農地等の減少は進むと思われるが、都市農業に理解を得るために継続して実施する。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		企業の農業経営者の育成				整理番号	553		細番号	
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51504	連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	578
係名				都市農業係		上位施策名			NO	
予算事業名				農業振興		コード	50000		新しい都市農業の推進	47
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 杉並区企業の農業経営集団活動事業費補助金交付要綱			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 農業協同組合営農指導事業補助金交付要綱					
	概ね10人以上で組織・活動する農業者団体及び農業協同組合		(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）						活動指標名(式)			
農業者団体等が実施する土壌改良や病害虫防除、成長作物の試作、講演、講習会の開催などの活動費の一部を補助する。						(1) 補助対象団体				
						(2)				
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						成果指標名(式)				
農業者団体等が区内農業の発展の原動力となり、都市農業の振興が図れる。						(1)				
						(2)				
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか										
農業者団体等の活発な活動が、杉並全体の農業振興に貢献することになり農地の保全が図れる。										

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	団体	9	9	8	8	6			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,685	3,370	1,988	1,988	1,410			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.60 0.00	0.20 0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	5,444	5,444	5,444	5,444			1,815
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	9,129	8,814	7,432	7,432	3,225			
	単位あたりコスト ÷	円	1,014,311	979,311	928,975	928,975	537,433			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -	千円	9,129	8,814	7,432	7,432	3,225				
受益者負担比率 ÷	%									

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	農地面積 昭和45年 200ha 平成13年 66ha 農家戸数 昭和45年 448戸 平成13年 216戸 企業の経営者として地域の特性を生かした生産性の高い農業を目指し、区内農業の発展の原動力となるための活動を続けている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	景観上、災害時の避難場所等の面からも、農地保全への意見がある。
	今後の予測	農地面積の減少規模は小さくなってきている。その結果、みどりの保全や防災等の快適環境の向上が図れている。 今後の杉並農業は、区民の交流の場、憩いの場として発展していくものとする。企業の農業経営は減少傾向だが、生産性を高め、都市農業を守り、農地を保全する上でも必要な活動と捉え支援していく。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業者・農業組織の育成				整理番号	554		細番号						
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51504		連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	579				
係名				都市農業係				上位施策名			NO				
予算事業名				農業振興		コード	50000		新しい都市農業の推進			47			
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		26		年度						
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		一般区民、農業者及び農業団体								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				農業祭（1回）、区内産草花植木等展示即売会の開催										
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				区内産農産物の利用拡大を図り、それにより緑化を進展させる。また、農業者の営農意欲を増大させる。										
				根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
				(1) 杉並区農業祭実施要綱											
				(2) 杉並区草花植木等展示即売会開催要綱											
				(3) 杉並区農業先進地派遣研修実施要領											
				活動指標名(式)				(1) 出品点数							
								(2)							
				成果指標名(式)				(1) 即売会・販売率 販売点数 ÷ 出品点数							
								(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか															
区民に対して新鮮野菜、廉価な植木等を提供し、快適な生活環境を維持を維持する。															
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度		目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
							計画		実績		計画			年度	
指標	活動指標(1)		数	16,894		16431		15,700		14725		15,660			
	活動指標(2)		数												
	成果指標(1)		%	45		39		40		39		34			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,676		1,180		1,204		1,086		1,293			
	職員数(正規 非常勤)		人	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,073		9,073		9,073		9,073		9,073			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 ++		千円	10,749		10,253		10,277		10,159		10,366			
	単位あたりコスト ÷		円	636		624		655		690		662			
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都からの支出金		千円											
		その他特定財源		千円											
		特定財源計 ++		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	10,749		10,253		10,277		10,159		10,366				
受益者負担比率 ÷		%													
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農地面積 昭和25年 618ha 平成13年 65.66ha 農家戸数 昭和25年 1290戸 平成13年 216戸												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区内農産物の認知度は高くない。												
	今後の予測		農地が年々減少しているなか、農地の保全や新鮮で安全な農産物を求める声は大きくなる。												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		農業ボランティアの育成				整理番号	555		細番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51504	連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	580		
係名				都市農業係		上位施策名				NO		
予算事業名				農業振興		コード	50000		新しい都市農業の推進		47	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		10		年度		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 東京都援農ボランティア支援事業実施要綱	
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民、農家				(2) 杉並区農業ボランティア設置要綱	
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				平成10年度から3年間で、毎年20名、計60名の農業ボランティアを育成する。農業者の高齢化、疾病など農作業が困難な場合には、要請によりボランティアを派遣する。						(3)	
	活動指標名(式)										(1) 農業ボランティア養成数	
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				高齢農業者等の負担を軽減し、農業の継続を図る。ボランティアには農業や土とふれあう機会を提供する。						成果指標名(式)		
										(1) 農業ボランティア養成率 養成数 ÷ 予定数		
										(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 農業を守り農地を保全を進めるで都市農業への理解が深まる。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	人	18	17	25	18	0					
	活動指標(2)	戸数	3	4	5	2	0					
	成果指標(1)	%	90	85	100	90	0					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	301	101	222	156	243					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.70 0.00	0.40 0.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,351	6,351	6,351	6,351	3,629				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	6,652	6,452	6,573	6,507	3,872					
	単位あたりコスト ÷	円	369,561	379,535	262,924	361,506	#DIV/0!					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	6,652	6,452	6,573	6,507	3,872						
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成10年度から3年間のボランティア養成事業で、今後は養成したボランティアを育成していく。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ボランティア、受け入れ農業者からは好評を博している。										
	今後の予測	ボランティアの従事意欲は高く、受け入れ農家を拡大する必要がある。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		有機農産物等の生産促進				整理番号	556		細番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51504	連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	581		
係名				都市農業係		上位施策名				NO		
予算事業名				農業振興		コード	50000		新しい都市農業の推進		47	
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		10年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 東京都有機農産物等認証要綱			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)					
	希望する農業者				(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)							
東京都が生産者の申請を受け承認する制度で、農協や生産者への制度の周知や事務処理を行っている。認証を未申請の農家は、有機無農薬農産物を目標とするが、当面は、減化学肥料・減農薬肥料栽培を行う。				(1) 戸数								
				(2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)								
化学肥料や農薬を減らした農作物を栽培し、区がPR等で応援する。				(1) (代)農産物の種類								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 安心できる農産物の提供と環境保全への貢献が図れる。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度	年度				
指標	活動指標(1)	戸数	2	2	2	2	2					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	品目数	5	5	5	5	5					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	10	10	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	917	917	907	907	907					
	単位あたりコスト ÷	円	458,650	458,650	453,650	453,650	453,650					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	917	917	907	907	907	907	907			
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成10年度開始の事業で、実施農家も2戸と少なく変化がない。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	農産物の即売会や農家の直販所では、安全で安心できる農産物を求める声が多く聞かれる。										
	今後の予測	区内の農家は、住宅地に隣接していることもあり、減化学肥料・減農薬栽培で対応している。区としては予算の措置は行わないが、直販マップ等を通して消費者、農業者に働きかけて行く。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民農園運営				整理番号	557		細番号					
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51504		連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	582			
係名				都市農業係				上位施策名			NO			
予算事業名				区民農園運営		コード	50200		新しい都市農業の推進			47		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 特定農地貸付に関する農地法等の特例に関する法律					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		当選した世帯、利用承認された団体		(2) 杉並区特定農地貸付規定					
									(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				農園の区画（10㎡）を貸し出す。貸出期間は2年間、利用料は年額3,000円				活動指標名(式)				(1) 貸出し区画数	
												(2) 農園数		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				耕作地を有しない農作業希望者に農地を提供することで、土とふれあい農業に親しむ。				成果指標名(式)				(1) 農園当選率 利用者数 ÷ 申込者数		
												(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														
都市農業への理解が進み、農地の保全、都市環境の保全が図れる。														
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%					
				計画	実績		年度							
指標	活動指標(1)	区画	2,674	2507	2,507	2508	2,491							
	活動指標(2)	数	13	13	13	13	14							
	成果指標(1)	%	55	52	64	64	64							
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	11,957	16,490	4,991	4,415	2,873						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.90 0.00	0.80 0.00	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	8,166	8,166	8,166	7,258						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	20,123	24,656	13,157	12,581	10,131						
	単位あたりコスト ÷		円	7,525	9,835	5,248	5,016	4,067						
	財源	受益者負担分		千円	7,959	7,471	7,533	7,066	7,066					
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 ++		千円	7,959	7,471	7,533	7,066	7,066					
差引:一般財源 -		千円	12,164	17,185	5,624	5,515	3,065							
受益者負担比率 ÷		%	39.6	30.3	57.3	56.2	69.7							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		農園数 : 1園(昭和49年度) 14園(13年度)											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		農園の増設、トイレの設置、不耕作区画の管理、不正利用などの利用者からの苦情・要望のほか、早朝利用、路上駐車、ごみの投棄など近隣住民からの苦情が寄せられる。											
	今後の予測		農園の新規開設、廃園の動向は不明な点があるが利用希望は増大する。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		果樹園運営				整理番号	558		細番号			
所属部課名		区民生活部経済勤労課		コード	51504	連絡先電話番号	1322		昨年度整理番号	583		
係名		都市農業係			上位施策名				NO			
予算事業名		区民農園運営		コード	50200	新しい都市農業の推進				47		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 8 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区井草柿の木果樹園運営要領							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 当選した団体、利用承認の団体				(2)							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区民に果樹（柿の木）の維持及び収穫体験をしてもらう。 貸出期間2年				活動指標名(式) (1) 利用団体数 (2) 管理本数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 柿の木の維持・収穫を通して、杉並農業を理解する。				成果指標名(式) (1) 当選率(2年に1度) 利用団体数 ÷ 申込団体数 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 農業体験から農地及び樹木の保全への理解が進む。												
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%
							計画	実績			年度	
指標	活動指標(1)		数	53	51	53	53	53	53			
	活動指標(2)		数	74	74	74	74	74	74			
	成果指標(1)		%	31				31				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	877	584	600	516	600				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.20 0.00	0.10 0.00	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	1,815	1,815	1,815	907				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	2,692	2,399	2,415	2,331	1,507				
	単位あたりコスト ÷		円	50,785	47,031	45,558	43,974	28,440				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	2,692	2,399	2,415	2,331	1,507					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開園当初と規模等に変化は少ないが、体験の応募者が少しではあるが増えている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		苦情等は無く、利用者からは好評を得ている。									
	今後の予測		農地(果樹園)の減少がみこまれる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費生活に係る相談			整理番号	560		細番号			
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	51801		連絡先電話番号	4104			
係名		消費生活係			上位施策名				NO		
予算事業名		消費者行政		コード	50600		消費者行政の充実				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 消費者保護基本法 (2) 杉並区立消費者センター条例 (3) 杉並区立消費者センター条例施行規則				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		一般区民及び区内に主たる事務所を有する団体						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		専門の相談員により区民が申し出た契約、販売方法、品質、性能に係る相談や苦情を受け、助言やあっせん等適切な方法で処理する。								
	活動指標名(式)		(1) 相談受付件数 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		相談者の意思を尊重し、被害の救済、損害の回復及び利益の保護を図る。									
成果指標名(式)		(1) 相談処理率(処理件数÷相談件数) (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 消費者相談の処理を通して、消費者（区民）の利益を保護し、安全で豊かな消費生活の実現に貢献する。											

区分	単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度		目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	年度			
指標	活動指標(1)	件	3,245	3,605	3,800	3,642	3,800						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	98.4	98.2	100	98.3	100						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,027	319	681	644	313						
	職員数(正規 非常勤)	人	1.40 5.00	1.40 5.00	1.40 5.00	1.40 5.00	1.40 5.00	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	12,702	12,702	12,702	12,702	12,702					
		非常勤職員分	千円	14,695	14,695	14,695	14,695	14,695					
	総事業費 + +	千円	28,424	27,716	28,078	28,041	27,710						
	単位あたりコスト ÷	円	8,759	7,688	7,389	7,699	7,292						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0					
		国・都からの支出金	千円	0	0	0	0	0					
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0					
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	28,424	27,716	28,078	28,041	27,710						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	センター開設以来、相談件数は約14倍に達し、相談員の増員や相談時間の拡大により対応を図ってきたが、社会状況の変化に伴い、新たな消費者相談の発生やセンターだけでは解決が困難な相談が増加してきている。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・消費者被害を最小限に食い止め、トラブルの早期解決を図るための相談窓口は、身近な消費者センターに必要である。 ・相談時間の延長、休日の相談を行ってほしい。											
	今後の予測	IT技術革新によりインターネット上の取引が急速に広がり、それに伴う被害が多くなってきている。今後もさらに増加することが予想され、より専門的な知識や対処方法が求められる。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者講座・特別消費者講座等、消費者教育の普及				整理番号	561		細番号	
所属部課名		生活経済部消費生活課		コード	51804	連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	586
係名 普及啓発係				上位施策名				NO		
予算事業名 消費者行政				コード	50600		消費者行政の充実		66	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 44 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 消費者保護法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在勤・在学者(小学生から対象)				(2) 杉並区消費者センター条例					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 消費者講座、年23回 (テスト教室2～4回、親子料理教室1～2回含む。)、特別消費者講座10回、施設見学会2回、グループ学習15回。				活動指標名(式)					
					(1) 特別消費者講座参加人数					
				(2) 講座開催数						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 消費者としての意識の向上と正しい知識の修得 特別消費者講座では、新たな消費者グループ活動を結成させ促がせる。				成果指標名(式)						
				(1) (累計)特別消費者講座参加修了者でつくる「消費者カレッジOB会」の会員数						
				(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 消費生活の安定と向上、消費者被害の未然防止に貢献している。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度		
指標	活動指標(1)		人	406	412	500	471	500		
	活動指標(2)		回	47	45	44	50	46		
	成果指標(1)		人	58	47	50	70	90		
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,235	1,018	1,226	1,004	1,230		
	職員数(正規・非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	18,146	18,146	18,146	18,146	18,146		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	19,381	19,164	19,372	19,150	19,376		
	単位あたりコスト ÷		円	47,736	46,515	38,744	40,658	38,752		
	財源	受益者負担分		千円	0	15	45	49	45	
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0	
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0	
		特定財源計 ++		千円	0	15	45	49	45	
差引:一般財源 -		千円	19,381	19,149	19,327	19,101	19,331			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.1	0.2	0.3	0.2			
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		消費生活に関する問題は、社会の変化に伴い益々複雑になっている。パソコンやインターネット関連の新たな消費者被害が発生している。時流に即応した適切な消費者教育が必要である。							
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		消費者は生活に役立つ講座(金融、貯蓄・保険)の希望が多い。							
	今後の予測		新センターの立地条件を生かし、消費者のニーズに合った講座と、ニーズだけでなく、消費者教育を促がすような講座も同時に取り入れる必要がある。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者教育副読本の作成				整理番号	563		細番号		
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	51804	連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	588	
係名 普及啓発係				上位施策名				NO			
予算事業名 消費者行政				コード	50600	消費者行政の充実				66	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 3 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区消費者教育副読本作成委員会設置要綱						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区立小学校5年生				(2)						
					(3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小学校教諭により小学校を対象にした副読本を作成し、5年生全員に配布している。				活動指標名(式) (1) 配布部数 (2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 小学校の授業(家庭科)で活用され、消費生活に関する知識を持った子どもを育成する。				成果指標名(式) (1) 若年被害相談件数割合(若年被害相談件20代迄 ÷ 全体相談件数) (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 学校教育のなかでの消費者教育を充実することにより、小学生に社会性を身につけさせる。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		部	4800	4800	4800	4800	4800			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	25	25	0	23	0			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,473	2,617	2,352	2,243	2,352			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	3,380	3,524	3,259	3,150	3,259			
	単位あたりコスト ÷		円	704	734	679	656	679			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	3,380	3,524	3,259	3,150	3,259				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		東京都に先駆けて作成してきた副読本で、他区も追随している。使用に関しては、現場の判断に委ねられている。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		小学校の教諭から「わかりやすい」との評価を得ている。								
	今後の予測		アメリカでは、1972年から早期消費者教育を実施し、自立した消費者を育成している。我が国にとっても、消費者の権利が保障され、自立した消費者を目指すためには早期教育は重要である。消費者契約法の制定時(平成12年)に衆参両院で「学校教育に積極的に取り組むこと」が決議されている。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費者グループ育成・支援				整理番号	564		細番号						
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	51801	連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	590					
係名		消費生活係		上位施策名				NO							
予算事業名		消費者行政		コード	50600	消費者行政の充実				66					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 消費者保護基本法 (2) 杉並区立消費者センター条例 (3) 杉並区立消費者センター条例施行規則								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内の消費者団体・グループ										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		・消費者グループの活動の場として、教室・グループ室を提供する。 ・消費者グループの自主的な活動を支援するため、学習会への講師派遣、講師謝礼の助成を行う。				活動指標名(式) (1) 消費者グループが教室・グループ室を利用した件数 (2) 消費者グループ学習会講師派遣件数								
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		消費者グループ活動の活性化を図り、自立した消費者を育成する。				成果指標名(式) (1) 消費者グループの教室・グループ室の利用率(年間の利用件数÷延室数) (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 自立した賢い消費者が増加することにより、消費者被害を未然に防止することができるなど、消費生活の向上と安定が図られる。															
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
							計画		計画		年度				
指標	活動指標(1)		回	535		514		518		518		518			
	活動指標(2)		回	13		9		8		15		8			
	成果指標(1)		%	36.2		35.3		35.2		35.0		35.0			
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	357		165		158		157		158			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,629		3,629		3,629		3,629		3,629			
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	3,986		3,794		3,787		3,786		3,787			
	単位あたりコスト ÷		円	7,451		7,382		7,311		7,309		7,311			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		
		国・都からの支出金		千円	0		0		0		0		0		
		その他特定財源		千円	0		0		0		0		0		
		特定財源計 + +		千円	0		0		0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	3,986		3,794		3,787		3,786		3,787				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		各消費者グループの活動が、消費者問題全般を扱う活動から、環境、リサイクル、食品等分野別に活動を行う傾向になってきている。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		・いつでも無料で利用できる活動の場を提供して欲しい。 ・他団体との交流の場が欲しい。												
	今後の予測		消費者団体構成員の高齢化による活動の縮小傾向及び世代交替等が課題になってくる。												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費生活情報の提供及び展示						整理番号		565		細番号						
所属部課名		区民生活部消費生活課				コード		51801		連絡先電話番号		4104		昨年度整理番号		593		
係名		消費生活係						上位施策名		NO								
予算事業名		消費者行政				コード		50600		消費者行政の充実		66						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47年度		根拠法令等		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		<input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 消費者保護基本法											
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内在住、在勤、在学者及び学校や消費者団体		(2) 杉並区立消費者センター条例											
							(3) 杉並区立消費者センター条例施行規則											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		・展示資料室の開放や図書、ビデオの貸出し ・消費者月間記念行事としてセンターまつりの開催、区役所ロビーでパネル展示						活動指標名(式)		(1) 展示資料室開館日数							
										(2) センター利用者数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		消費生活に関する必要な情報を得かつ身につけることにより、自主的・合理的な消費者行動に結びつける。						成果指標名(式)		(1) (代)図書・ビデオ貸出し件数								
										(2) (代)センターまつり参加者数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか														自主的・合理的に判断し行動する賢い消費者が増加し消費生活が向上する。				
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度				13年度計画		目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
							計画		実績				年度					
指標	活動指標(1)		日	246		243		245		247		245						
	活動指標(2)		人	13,124		11,268		11,268		13,415		13,415						
	成果指標(1)		件	128		94		150		62		150						
	成果指標(2)		人	1,280		1,050		1,500		770		1500						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,913		2,561		2,096		2,048		2,216						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	8,166		8,166		8,166		8,166		8,166					
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0					
	総事業費 ++		千円	11,079		10,727		10,262		10,214		10,382						
	単位あたりコスト ÷		円	45,035		44,143		41,884		41,351		42,374						
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0					
		国・都からの支出金		千円	0		0		0		0		0					
		その他特定財源		千円	0		0		0		0		0					
		特定財源計 ++		千円	0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -		千円	11,079		10,727		10,262		10,214		10,382							
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		社会状況の変化により、消費生活に係わる問題は多種多様化し、それに伴い商品やサービス等に関するトラブルが増加している。また、消費生活と関係のある環境問題も深刻化してきており、今後も適切な情報の提供は欠かせない。															
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		区民が必要とする消費生活関連情報を身近なところで得られる体制を整えて欲しい。															
	今後の予測		情報技術の進展により、パソコンや携帯電話等が急速に普及している。企業や公共団体においてもホームページや電子メール等で区民と情報交換していくことが主流になる。情報弱者に配慮しながら適時適切な情報を提供していくことが求められている。															

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生鮮食品事業				整理番号	566		細番号				
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	51804		連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	592		
係名 普及啓発係				上位施策名				NO					
予算事業名 生鮮食品事業				コード 50800				消費者行政の充実				66	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 1 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区立消費者センター条例								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住・在勤・在学者				(2)								
					(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 生鮮三品（野菜、肉、魚）料理教室の実施（年1回）や、市場見学（築地・淀橋・・・各1回計2回）を実施している。				活動指標名（式） (1) 生鮮三品料理教室参加者数 + 市場（築地・淀橋）見学者数 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生鮮食品に関する学習活動により商品知識の豊富な消費者を育成し、豊かな消費社会の実現に寄与する。				成果指標名（式） (1) 参加率 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 公募で選んだ区民に流通の仕組みを実際に学ばせるとともに、魚のさばき方教室等を実施して、生鮮三品販売業者と消費者との交流をはかり豊富な商品知識を身に付けてもらう。													
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
							計画	実績			年度		
指標	活動指標(1)		人	43	44	64	51	64					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	80	80	100	80	100					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,498	1,265	155	101	155					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	3,313	3,080	1,970	1,916	1,970					
	単位あたりコスト ÷		円	77,037	69,991	30,775	37,561	30,775					
	財源	受益者負担分		千円	11	12	12	12	12				
		国・都からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		その他特定財源		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 + +		千円	11	12	12	12	12	12			
差引：一般財源 -		千円	3,302	3,068	1,958	1,904	1,958						
受益者負担比率 ÷		%	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		開始当初は、生鮮食品を低廉な価格で消費者に提供することが重要な目的であったが、現在は有機農産物、遺伝子組み替え作物、食品に含まれるダイオキシン量など食品の安全性に対する消費者の関心が高いので、生鮮食品販売業者と消費者の交流に重点を置いてきた。										
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）		好評であったが、区内1箇所（阿佐谷地域区民センター）の開催のため、他の場所での開催希望がある。										
	今後の予測		消費者の価値観が多様化しているので、食品を安価で提供するための事業でなく、販売業者と消費者の相互理解を深める事業が求められる。しかし、参加者が限れており、事業を拡大は困難である。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消費生活にかかる情報収集提供				整理番号	567		細番号	
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	51804	連絡先電話番号	4104		昨年度整理番号	593
係名 普及啓発係				上位施策名				NO		
予算事業名 情報収集提供				コード	50800	消費者行政の充実				66
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 48 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 消費者保護基本法					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民				(2) 杉並区消費生活調査員設置要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小売価格調査、消費生活調査員学習会、情報紙の発行(暮らしの窓・・・年6回)。				(3)					
	活動指標名(式)				(1) 小売価格調査品目数 (品目数23×調査回数12×調査員数36)+(1品目灯油×36)=9972					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 生活関連物資の流通、物価の動向等に係る情報の収集・提供により、消費生活の安定と向上を図る。				成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか ・調査員が区民とのパイプ役になり、消費生活に関する知識・情報を広め、また調査員自身も知識を深めている。 ・消費生活に係る様々な情報を提供することにより、消費生活の向上に役立っている。				(1) 消費生活調査員の内調査を終了して消費生活に視点が広がり、勉強になったと考えるひとの割合						
				(2) 消費生活調査員の内調査を終了して小売店の良さを見直し、今後小売店を利用したいと考える人の割合						
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	品目	14868	14868	9972	9972	9972			
	活動指標(2)	%	1	1	1	1	1			
	成果指標(1)	%		50	100	92	100			
	成果指標(2)	%		17	50	14	50			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,415	3,764	2,551	2,523	2,551		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.40	0.40	0.40	0.40	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722	3,629	3,629	3,629	3,629		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	7,137	7,393	6,180	6,152	6,180		
	単位あたりコスト ÷		円	480	497	620	617	620		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	7,137	7,393	6,180	6,152	6,180			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		狂乱物価やオイルショックなどの時期に小売価格調査や情報紙による情報提供を行い、物価の安定と消費生活の向上に貢献してきた。現在、物価は安定しているが、逆にデフレ傾向にある。消費者の求める商品、情報も多様化している。現在物価が安定している状況から、小売価格調査員制度は5区を残して廃止している。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		調査員が毎月の価格調査を通じて、価格の変動だけではなく、商品流通や食生活全般に関心が向かうという意見がある。							
	今後の予測		消費生活に係る問題は、益々多様化している。消費者が安全で豊かな消費生活を享受するためには、今後も適切な情報の提供が必要である。消費生活調査員が行っている「小売価格調査」は狂乱物価時にできた制度。価格の安定している現在、調査を行う意義が減少している。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		米消費対策		整理番号	568	細番号		
所属部課名		区民生活部消費生活課		コード	51804	連絡先電話番号	4104	
				昨年度整理番号		594		
係名		普及啓発係		上位施策名			NO	
予算事業名		米消費対策		コード	50800	消費者行政の充実		
							66	
事務事業の概要	事業開始年度		<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		2年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 東京都地域米消費拡大対策事業費交付金交付要綱	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区民親子		(2) 主要食料の需要及び価格の安定に関する法律第35条	
							(3)	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		備蓄米倉庫見学(年1回)や、米料理教室(親子・・・年1回)を実施している。		活動指標名(式)		(1) 親子米づくり教室参加者数(平成11年度終了) 備蓄米倉庫見学参加者数 + 親子米料理教室参加者数(H12から)	
						(2)		
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		子どもの頃から米食に親しみ、日本食の主食としての米を消費する事で、生活習慣病の予防、食料自給率の向上につなげる。		成果指標名(式)		(1) 東京都における米の消費量、1人1年間の消費量		
						(2)		
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか								
米の消費を拡大することにより食料の自給率向上をはかり、安定した消費生活の基盤をつくることのできる。								

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	人	150	136	60	57	60			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	kg	56	55	55	56	56			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,817	1,558	308	264	308			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,629	3,629	2,722	2,722	2,722		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	5,446	5,187	3,030	2,986	3,030			
	単位あたりコスト ÷	円	36,308	38,141	50,498	52,384	50,498			
	財源	受益者負担分	千円	532	485	15	5	15		
		国・都からの支出金	千円	504	459	160	160	160		
		その他特定財源	千円	0	0	0	0	0		
		特定財源計 ++	千円	1,036	944	175	165	175		
差引:一般財源 -		千円	4,410	4,243	2,855	2,821	2,855			
受益者負担比率 ÷	%	9.8	9.3	0.5	0.2	0.5				

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	平成2年度から、友好都市吾妻町で田植えと稲刈りの農業体験を10回実施していたが、平成11年度をもって終了。米消費拡大、日本食の見直しに直結する事業に変更した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	親子、米料理教室は親子で親しむ事業なので好評。
	今後の予測	米消費拡大事業としては、米に関する見学会や料理教室の方が効果がある。効果が見えない事業なので米消費拡大を直接的に反映するには、学校給食の場において拡大していく方が効果がある。都の補助金(国)も学校給食に関してのみと限定されていく見通しである。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災会議の運営				整理番号	701		細番号		
所属部課名	区民生活部防災課			コード	52101	連絡先電話番号	内線 3603		昨年度整理番号	726	
係名					上位施策名	NO					
予算事業名	防災会議運営等			コード	56400	防災力の向上				20	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 38 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 災害対策基本法 第5・16・42条						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区防災計画における関係機関の長(委員数:会長1名/委員26名)				(2) 杉並区防災会議条例 (3) 杉並区防災会議運営規程						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順) 区内の防災関係機関それぞれの計画を取りまとめ、区全体としての防災に関する基本計画案を作成する。また、都知事との協議により最終的な杉並区地域防災計画を策定する。				活動指標名(式) (1) 防災会議開催回数 (2)						
	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 災害に関し、被害を最小限にとどめるため、区及び防災関係機関がその全機能を有効に発揮すると共に、区民の協力のもとに災害予防、災害応急対策及び復旧対策を円滑に実施するための防災計画を策定する。				成果指標名(式) (1) (代)杉並区地域防災計画書 (2)						
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		17年度			
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	0	1	1	0.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		冊	900	860	0	0	800	800		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	163	127	269	17	269			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.60	0.60	1.80	1.80	0.60		特記事項 平成12年度は、会議付議事項が軽微だったため、文書送付及びその回答により、会議を開催の代替とした。	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	5,444	5,444	16,331	16,331	5,444		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	5,607	5,571	16,600	16,348	5,713			
	単位あたりコスト ÷		円	5,606,800	5,570,800	16,600,400		5,712,800			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	5,607	5,571	16,600	16,348	5,713				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		・平成12年度、都組織機構改正等により、委員数減。 ・所掌事務の修正は行っていない。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		防災会議は、法的に設置が義務付けられている機関であり、会議の傍聴も可能であるが、ここ数年傍聴者はいない。								
	今後の予測		・発災時の関係機関との連携を強化し、迅速な諸活動が行われることが求められてくる。 ・行政、区民、事業者のそれぞれの役割と責務を明確化するとともに、それぞれの連携の強化を図ることが求められてくる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域防災計画書の作成・発行				整理番号	702		細番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	内線 3603		昨年度整理番号	727		
係名				上位施策名				NO				
予算事業名		防災会議運営等		コード	56400	防災力の向上				20		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 40 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 災害対策基本法 第5・16・42条							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区の地域並びに住民の生命、身体及び財産				(2)							
					(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区の地域に係る防災に関する総合的かつ基本的な計画であり、杉並区防災会議が取りまとめ、都知事と協議のうえ作成、修正のうえ公表する。				活動指標名(式) (1) 地域防災計画の発行部数 (2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 平素から地域防災計画の習熟に努めることにより、災害時の被害を最小限にとどめる。				成果指標名(式) (1) 杉並区地域防災計画書 (2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)		冊	900	860	0	0	800	800	0.0		
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		冊	900	860	0	0	800	800	0.0		
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,394	3,004	0	0	2,673				
	職員数(正規 非常勤)		人	1.40	1.40	0.20	0.20	1.40	特記事項 ・地域防災計画書は隔年発行としたため、未発行年となった。 ・各防災関係機関からの修正の確認事務及び内容の見直し等を行った。			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	12,702	12,702	1,815	1,815			12,702	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	16,096	15,706	1,815	1,815	15,375				
	単位あたりコスト ÷		円	17,885	18,263			19,219				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0			0	
差引: 一般財源 -		千円	16,096	15,706	1,815	1,815	15,375					
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和53年の宮城沖地震・平成7年の阪神・淡路大震災以後、地域防災計画全般にわたり大幅な見直し・修正を行った。また、平成11年度以降配布先を見直し発行部数を削減。更に平成13年度に発行部数を削減する。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		阪神・淡路大震災から6年半が経過し、区民の防災意識は年々薄らいでいる。また、行政実態調査の結果(各家庭での備え等)から、高齢者の災害に対する意識は比較的高いものの、その他の世代では意識が低いことが読み取れる。									
	今後の予測		地域防災計画の発行により、防災関係機関の連携強化が図られる。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消防団等への運営助成				整理番号	703		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	728	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				消防団運営等		コード		56600		防災力の向上	20
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 9 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区消防団事業補助金交付要綱						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 消防団、防火協会、消防少年団				(2) 杉並区防火協会事業補助金交付要綱						
					(3) 杉並区少年消防クラブ消防少年団事業補助金交付要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 各団体の運営、活動及び区民に対する防災意識の高揚のための事業費の一部を補助金として交付する。				活動指標名(式) (1) 消防団員数 (2) 補助金交付団体数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 日常の防火・訓練指導、消防・救助活動、防災意識の高揚等により、災害時の被害を最小限にする。				成果指標名(式) (1) 前年比 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	702	708	750	708	750			
	活動指標(2)		団体	6	6	6	6	6			
	成果指標(1)		%	98.73	100.85		100				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,456	14,620	11,948	11,880	11,948			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		特記事項 活動指標 12年度実績 消防団2団体、防火協会2 団体、消防少年団2団体	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,537	4,537	4,537	4,537	4,537			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	19,993	19,157	16,485	16,417	16,485			
	単位あたりコスト ÷		円	28,479	27,057	21,979	23,187	21,979			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	19,993	19,157	16,485	16,417	16,485				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		団体数の変化はないが、区の補助金制度の見直し等により、交付規定の整備、助成額の縮減を行った。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		区民の生命と財産を守る観点から防災思想の普及、活動に対する区民の期待は大きい。また、消防団のより充実した環境整備に対する要望が強い。								
	今後の予測		区内の消防・防災関連組織の役割分担の明確化、再構築が必要となってくる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害対策基金				整理番号	704		細番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	730			
係名				上位施策名				NO					
予算事業名				災害対策基金積立金		コード	56800		防災力の向上	20			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業								
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 災害対策基本法101条								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 全区民				(2) 地方自治法第241条								
					(3) 杉並区災害対策基金条例								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 災害対策に要する臨時的経費に充てるため、区民1人当たり1万円、総額50億円を目標に積立てる。				活動指標名(式) (1) 登録人口 (2)								
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 被災者の援助、救護、応急復旧等発災後の対策に要する臨時的経費の財源を確保しておく。				成果指標名(式) (1) 区民1人当りの積立額 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時に必要とする経費を速やかに執行できる。一般会計への負担を軽減できる。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	511,883	512,360	513,664	513,664	513,664					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		円	4,169	4,171	4,177	4,170	4,191					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,961	3,355	8,550	4,976	12,703					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907	12年度までの積立総額 約21億4200万円				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	13,868	4,262	9,457	5,883	13,610					
	単位あたりコスト ÷		円	27	8	18	11	26					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円	12,961	3,355	8,550	4,976			12,703		
		特定財源計 ++		千円	12,961	3,355	8,550	4,976			12,703		
差引:一般財源 -		千円	907	907	907	907	907						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和63年策定の長期計画のなかで、区民1人当たり1万円、総額50億円の目標額が設定された。平成6年度に7億円を元本に積立た後は、利子分の積立のみである。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		災害時の臨時的経費の財源を確保していることは、区民に安心感を与えるが、区財政の状況から、新たな積立はきびしいものと見込まれる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害応急対策				整理番号	705		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	731	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				災害応急対策		コード	57000		防災力の向上	20	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 38 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 杉並区災害対策本部条例、同施行規則						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区民の生命、身体及び財産 第4次配備態勢従事職員は区職員全員				(2) 消防団員等公務災害補償等共済基金法 (3) 杉並区職員災害対策用被服貸与規程						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 災害時の災害対策本部の設置、消防団員等の公務災害補償、職員に対する災害対策用被服の貸与				活動指標名(式) (1) 配備態勢(水防)の計画上の人員 (2) 災害対策用被服貸与						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 災害発生時に災害対策本部を設置する等、災害に対する態勢の確保を行い、災害時の被害を最小限にとどめる。				成果指標名(式) (1) 配備態勢(水防)に従事した人員 (2) 配備態勢(水防)を取った回数						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	265	265	268	268	240			
	活動指標(2)		着	95	1418	50	49	50			
	成果指標(1)		人	64	290	268	248	240			
	成果指標(2)		回	3	7	1	4	1			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,160	21,406	3,095	2,862	3,948			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,258	7,258	7,258	7,258	7,258			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	12,418	28,664	10,353	10,120	11,206			
	単位あたりコスト ÷		円	46,862	108,168	38,632	37,763	46,693			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円	35	22	36	66	36		
		特定財源計 + +		千円	35	22	36	66	36		
差引:一般財源 -		千円	12,383	28,642	10,317	10,054	11,170				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		災害対策用被服は全職員に行きわたり、現在はサイズ変更等による不足分のみを購入し、貸与している。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測		いつ発生するかわからない災害に対応するため、万全の備えが必要である。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		休日夜間警戒本部の運営				整理番号	706		細番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	732		
係名				上位施策名				NO				
予算事業名				防災一般事務		コード		57200		防災力の向上	20	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		55年度		根拠法令等		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				●無 ○有		平成		年度		(1) 災害対策基本法 (2) 杉並区休日・夜間等警戒態勢に関する規程 (3) 杉並区災害対策要員宿舍入居職員要綱	
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		区の地域及び住民の生命、身体、財産並びに区役所本庁舎					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				休日・夜間に発生する非常事態に対応するため、職員を配置する。		活動指標名(式)		(1) 休日・夜間警戒本部従事職員数(延人員) (2) 災害対策要員宿舍数			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）				災害対策本部の早期設置、参集職員の指導等、災害対策活動の円滑な遂行を確保し、被害を最小限にとどめる。		成果指標名(式)		(1) 配備態勢(水防)を取った回数 (2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。												
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績	計画		年度			
指標	活動指標(1)		人	738	734	740	740	738				
	活動指標(2)		戸	4	4	3	2	0				
	成果指標(1)		回	3	7	1	4	1				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,609	13,938	10,511	8,155	3,878				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		特記事項 12年度末現在災害対策要員宿舍への入居者はなし。		
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537	4,537	4,537	4,537	4,537			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	19,146	18,475	15,048	12,692	8,415				
	単位あたりコスト ÷		円	25,942	25,170	20,334	17,151	11,402				
	財源	受益者負担分		千円	1,895	3,568	1,465	2,268	0			
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 + +		千円	1,895	3,568	1,465	2,268	0			
差引:一般財源 -		千円	17,251	14,907	13,583	10,424	8,415					
受益者負担比率 ÷		%	9.9	19.3	9.7	17.9	0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を災害から保護する。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測		災害時の即応態勢を取るために現行態勢の維持は不可欠である。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災管理経費（庶務事務）				整理番号	707		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3602		昨年度整理番号	733	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				防災一般事務		コード		57200		防災力の向上	20
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成		年度		(1) 災害対策基本法		
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				防災課職員				(2)		
									(3)		
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				防災課の各事業執行のための必要経費		活動指標名(式)		(1) 防災課職員数		
									(2)		
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				必要経費の適正な執行に努めながら、各事業の効果的な執行を実現する。		成果指標名(式)		(1) 職員1人当りの事務費			
								(2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか											
防災行政の遂行に必要な経費を支出することにより、防災力の向上に役立っている。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度				
指標	活動指標(1)	人	16	16	16	16	16				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	円	66,084	141,065	71,045	75,535	70,181				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,273	2,257	1,168	1,211	1,216				
	職員数(正規 非常勤)	人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	4,537	4,537	4,537	4,537	4,537			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	5,810	6,794	5,705	5,748	5,753				
	単位あたりコスト ÷	円	363,094	424,594	356,531	359,219	359,531				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都からの支出金	千円								
		その他特定財源	千円								
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	5,810	6,794	5,705	5,748	5,753				
受益者負担比率 ÷	%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	毎年度見直しを行い、必要経費の削減に努めている。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)										
	今後の予測										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行事の開催				整理番号	708		細番号					
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	734				
係名						上位施策名			NO					
予算事業名		防災意識の高揚		コード	57400	防災力の向上			20					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 災害対策基本法第5条、第7条、第8条第2項							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	区民、区内在学在勤者、区内事業所、防災市民組織、学校地域防災連絡会						(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		講演と映画の会を公会堂で講師を招き、年1回開催する。 区立中学校で応急救護と防災講習会を年2回開催する。 各種防災行事に起震車を出勤させ、地震体験学習を行う。				活動指標名(式)							
						(1) 防災講演と映画の会参加者数								
						(2) 防災ボランティア養成講座参加者数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		防災知識や技術を映画、講演及び体験を通して身につけて、災害時の防災活動に役立てる。				成果指標名(式)								
						(1) 全区民に占める防災講演と映画の会参加者割合								
						(2) 防災ボランティア養成講座累計参加者数								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。														
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画		実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	729		651		700		730		700		
	活動指標(2)		人	70		94		80		137		80		
	成果指標(1)		%	0.14		0.13		0.14		0.14		0.14		
	成果指標(2)		人	105		199		279		336		416		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,256		897		865		817		812		
	職員数(正規・非常勤)		人	0.40	2.00	0.60	2.00	0.60	2.00	0.60	2.00	0.50	2.00	特記事項 12年度までの防災講演と映画の会累計参加者13,387人
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,629		5,444		5,444		5,444		4,537		
		非常勤職員分	千円	5,878		5,878		5,878		5,878		5,878		
	総事業費 ++		千円	10,763		12,219		12,187		12,139		11,227		
	単位あたりコスト ÷		円	14,764		18,769		17,410		16,628		16,038		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 ++		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	10,763		12,219		12,187		12,139		11,227			
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		防災講演と映画の会は、61年度から会場を杉並公会堂に移し、参加者47年度200人、12年度730人。 防災ボランティア養成講座は、11年度後期から区立の中学生を対象に、学校で実施する方式に変更した。第1回(9年度)参加者35人。第7回(12年度後期)参加者81名。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		防災講演と映画の会は、講師の話がわかりやすく、家庭ですぐできる震災対策が聞けてよかったとの声あり。 防災ボランティア養成講座の普通救命講習や初期消火訓練は、緊急時に役立つ技術だと評価が高かった。											
	今後の予測		防災講演と映画の会の参加者は、防災市民組織、学校地域防災連絡会、一般区民が主であり、今後も参加者数 参加者層に大きな変化はないと予想される。 防災ボランティア養成講座は、対象を区立の中学生に絞ったことにより、今後も現在と同程度の参加者数が予想される。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災意識啓発・P R				整理番号	709		細番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	735		
係名				上位施策名				NO				
予算事業名				防災意識の高揚		コード		57400		防災力の向上	20	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				52 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第7条、第8条第2項					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2)							
	区民、防災市民組織、区内在学在勤者、学校等				(3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)							
防災ビデオを購入し、防災市民組織や学校等に無料で貸し出す。防災啓発用冊子を作成し、防災市民組織及び区民等に配布する。				(1) 防災啓発冊子の発行数								
				(2) 防災映画フィルム・ビデオの貸出回数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)								
防災知識や技術をビデオ・冊子等を通して身につけて、災害時の対応が的確にできる。				(1) 全区民に対する防災啓発冊子発行割合								
				(2)								
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	部	1,037	2,368	2,000	1,000	1,000					
	活動指標(2)	回	136	112	100	73	100					
	成果指標(1)	%	0.20	0.46	0.39	0.19	0.19					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	650	610	758	301	681					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	防災啓発冊子の累計発行数(7~12年度)10,905部			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	2,465	2,425	2,573	2,116	2,496					
	単位あたりコスト ÷	円	2,377	1,024	1,286	2,116	2,496					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	2,465	2,425	2,573	2,116	2,496					
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	52年度防災地図を全戸配布。53年度防災小冊子を全戸配布。12年度防災小冊子1,000部発行。防災映画フィルム保有数55年度30本。12年度映画フィルム・ビデオ保有数115本。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	防災小冊子は防災市民組織の啓発用資料として研修会・総会等で活用されている。防災映画フィルム・ビデオは学校や地域での防災教育や防災知識の普及・啓発に利用されている。										
	今後の予測	区民の防災意識は各地での大地震発生により、徐々にではあるが高まりつつある。防災意識高揚のため地道に啓発事業を継続していく必要あり。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		火災使用民間消火器の薬剤詰替				整理番号	710		細番号	
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	内線3604		昨年度整理番号	736
係名				上位施策名				NO		
予算事業名		防災意識の高揚		コード	57400	防災力の向上			20	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 61 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 災害対策基本法第5条					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 初期消火にあたった区民、世帯、防災市民組織(防災会)、区内事業所				(2) 民間消火器の火災使用にかかる薬剤詰替要領					
					(3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 近隣の火災消火時に使用した民間所有の消火器の薬剤詰替を行う。				活動指標名(式)					
					(1) 民間消火器の薬剤詰替件数					
				(2)						
意図 (対象をどのような状態にしたいのか) 近隣の初期消火を自ら所有する消火器で行なった区民に対して消火器の中身を補充することにより、地域の防災力や防災意識を一層高める。				成果指標名(式)						
				(1) 区内の火災発生件数に対する民間消火器使用の割合						
				(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 地域防災力や防災意識の向上によって災害時の被害を最小限にとどめる。										
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	本	55	64	66	53	66			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	%	25	26		23				
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	335	375	380	319	380			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	1,242	1,282	1,287	1,226	1,287			
	単位あたりコスト ÷	円	22,587	20,036	19,505	23,138	19,505			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	1,242	1,282	1,287	1,226	1,287			
受益者負担比率 ÷	%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	火災発生時における民間消火器の詰替なので、火災発生件数にほぼ比例し、多い年や少ない年がある。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	消火器を使用し、詰替を受けた住民から感謝されている。								
	今後の予測	火災の発生件数に比例しているため、震災が起らない限り極端に変動することはない。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災物資のあっせん				整理番号	711		細番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	737			
係名				上位施策名				NO					
予算事業名				防災意識の高揚		コード	57400		防災力の向上		20		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第7条、第8条第2項				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 東京都震災対策条例第8条第1項、第2項、第25条						
	区民、防災市民組織、区内事業所				(3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)								
	消火器等の防災物資あっせんのチラシを、防災市民組織等を通じて区民に配布し、購入希望を募り、低廉かつ良質な防災物資を区民等に提供する。				(1) 防災物資のあっせん件数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)									
震災や火災発生に対する家庭内の備えを充実させる。				(1) (代)防災物資のあっせん累計件数									
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか													
災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。													
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	件	2,228	2,988	4,000	1,637	2,000						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	件	15,330	18,318	22,318	19,955	21,955						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	447	397	440	357	440						
	職員数(正規 非常勤)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.10	特記事項					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	1,815	1,815	1,815	907	7～12年度の防災物資のあっせん累計件数19,955件				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++	千円	2,262	2,212	2,255	2,172	1,347						
	単位あたりコスト ÷	円	1,015	740	564	1,327	674						
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都からの支出金	千円										
		その他特定財源	千円										
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	2,262	2,212	2,255	2,172	1,347						
受益者負担比率 ÷	%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	隔年で防災物資のあっせんを行っていたのを、63年度から通年の実施に変え、あっせん件数が増加してきた。											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	家庭ごみとして出せない耐用年数の経過した消火器の処分についての問い合わせが多い。											
	今後の予測	西暦2000年問題や国内各地の震災発生により、区民の防災意識が変化し、あっせん件数が左右される。											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		総合震災訓練				整理番号	712		細番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	738			
係名						上位施策名			NO				
予算事業名		震災訓練等		コード	57600	防災力の向上			20				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		51 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第8条第2項、第48条						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)								
	区民、防災市民組織、事業所、防災関係機関、職員		(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民・防災市民組織・防災関係機関及び区との相互協力態勢の確立と防災活動の習熟をはかるため、学校等を会場として総合震災訓練を実施する。				活動指標名(式)						
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		災害時に想定される各種活動の訓練を体験・理解し、実際の活動に役立てる。				成果指標名(式)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
指標	活動指標(1)	人	1,420	1,602	計画	実績	1,000	663	1,000				
	活動指標(2)	組織	163	163	164	163	164						
	成果指標(1)	%	0.28	0.31	0.19	0.13	0.19						
	成果指標(2)	%	1.56	1.73	2.00	2.47	2.00						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,183	3,176	2,902	2,458	2,858					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	1.20	1.20	1.20	1.00	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,351	10,888	10,888	10,888	9,073	総合震災訓練参加者12年度累計27,046人				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	10,534	14,064	13,790	13,346	11,931					
	単位あたりコスト ÷		円	7,418	8,779	13,790	20,129	11,931					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	10,534	14,064	13,790	13,346	11,931						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		51年度から7年度までは年1回の開催。8年度から消火・救助の部と復旧・救助の部として年2回開催。12年度は阪神淡路大震災から5年の節目の年のため、年1回の開催とした。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		12年度総合震災訓練実施後の意見の中に、震災時は電気が使えないのだから、場内放送を携帯拡声器でやった方が良いとあり。										
	今後の予測		防災市民組織の高齢化の状況で、参加者数の増や参加階層の適正化と、より実践的な訓練内容が求められてくる。また、他の自治体との共同訓練も必要とされてくると思われる。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		職員防災訓練・職員防災講習会				整理番号	713		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	739	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				震災訓練等		コード		57600		防災力の向上	20
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				54 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業				
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条第2項				
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(2) 杉並区職員防災訓練実施要綱						
	区職員				(3)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				活動指標名(式)						
区職員を対象とした防災訓練を実施する。 新規採用職員及び係長級昇任職員を対象とした防災講習会を実施する。 全職員を対象に普通救命講習会を実施する。				(1) 訓練参加職員数							
				(2) 講習会参加職員数							
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				成果指標名(式)							
災害時に災害対策要員となる区職員に対して、各種活動訓練を行い、実際の災害応急活動に役立てる。				(1) 訓練対象職員数に占める参加職員の割合							
				(2) 講習会参加対象職員数に占める参加職員の割合							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	928	1,016	800	626	600			
	活動指標(2)		人	136	106	100	93	103			
	成果指標(1)		%	22	24	18	14	13			
	成果指標(2)		%	90	95	100	88	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	61	57	97	41	97			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	1.20	1.20	1.20	0.80	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,351	10,888	10,888	10,888	7,258			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	6,412	10,945	10,985	10,929	7,355			
	単位あたりコスト ÷		円	6,910	10,772	13,731	17,458	12,259			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	6,412	10,945	10,985	10,929	7,355				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		9年度から新規採用者と係長級昇任者を対象に職員防災講習会を始めた。 10年度から職員応急救護講習会を始めた。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		職員講習会に参加して、防災資器材の取扱訓練や防災設備の見学等により、災害時の応急活動への理解が深まったとの意見あり。								
	今後の予測		災对本部組織の単位ごとに、他の防災機関と連携して、より実践的な内容の訓練を行っていく必要があると思われる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災リーダーの育成				整理番号	714		細番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52105	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	740			
係名						上位施策名		NO					
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	57800	防災力の向上		20					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		59 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条第2項						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	区民、防災市民組織、学校地域防災連絡会		(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		年1回2日間の日程で、有料で講師を招き、区役所等で防災リーダー養成講座を開く。		活動指標名(式)								
				(1) 講座参加者数									
				(2)									
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		防災活動の講義・実技を受けた区民が平時には地域住民に防災意識を広げる活動をし、非常時には地域の防災リーダーとして活動できる人材の育成。		成果指標名(式)									
				(1) (代)講座参加者累計数									
				(2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ災害に強いまちづくりを実現する。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%				
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	94	69	120	57	70					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		人	1,529	1,598	1,718	1,655	1,725					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	424	265	358	205	358					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.30	0.50	0.50	0.40	特記事項				
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	2,722	4,537	4,537	3,629	12年度までの講座参加者累計数1,655人				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	2,239	2,987	4,895	4,742	3,987					
	単位あたりコスト ÷		円	23,815	43,288	40,788	83,184	56,960					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	2,239	2,987	4,895	4,742	3,987						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		11年度から受講者を防災市民組織からの推薦の他に学校地域防災連絡会からも推薦してもらうようにした。修了者59年度84人、12年度57人で累計1,655人。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		防災市民組織のリーダーが高齢化してきている。後に続く人材を育てるために研修制度を充実して欲しいと、防災市民組織連絡協議会から提言が出されている。										
	今後の予測		防災市民組織からの受講者を集めるのは限界にきている。学校地域防災連絡会の他に、防災ボランティア養成講座修了者や一般区民に広く参加を呼びかけていかなければならない。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		モデル防災会訓練				整理番号	715		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	741	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				防災市民組織の育成		コード	57800		防災力の向上		20
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 54 年度				根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 災害対策基本法第5条、第8条第2項						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 防災市民組織、学校地域防災連絡会、区民				(2) 東京都震災対策条例第42条第1項、第2項						
					(3) 杉並区防災市民組織用資器材交付要綱						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 年1回旧出張所単位の8地区で地域の防災市民組織が主催者となり、地域ぐるみで地域の特性にあった防災訓練を実施する。				活動指標名(式) (1) 訓練参加者数 (2) 参加団体数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 平時の防災意識の普及活動や非常時の地域の災害対応活動を行う防災市民組織を育成するため。				成果指標名(式) (1) 全防災市民組織に占める参加防災市民組織の割合 (2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。											
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人	2,338	3,245	2,400	1,898	2,400			
	活動指標(2)		団体	60	96	38	40	69			
	成果指標(1)		%	31	52	20	19	38			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,592	2,041	2,284	2,121	2,264			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.90	1.10	1.10	1.10	1.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	8,166	9,980	9,980	9,980	9,073			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	10,758	12,021	12,264	12,101	11,337			
	単位あたりコスト ÷		円	4,601	3,705	5,110	6,376	4,724			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円			700	700			
		特定財源計 ++		千円	0	0	700	700	0		
差引: 一般財源 -		千円	10,758	12,021	11,564	11,401	11,337				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		会場数を61年度から4会場から8会場に増やした結果、地域の防災市民組織が主催する順番が早く回ってくるようになった結果、訓練への関心が高まり、各会場の参加者が増えてきた。また、旧出張所管内の防災市民組織が共催して訓練を実施する地域があり、その地域では日常の防災訓練でも防災市民組織同士の連携がとれており、地域の防災行動力の向上につながっている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		助成金の他に主催防災市民組織に訓練助成金を支給し、資器材の給付を行っているが、モデル防災会訓練を主催すると、事前打合せ会、訓練資器材の購入、訓練参加記念品代などで費用がかかるので、より多く助成をして欲しいとの要望あり。								
	今後の予測		大規模な防災市民組織から順にモデル防災会訓練を主催してきたので、今後小規模な防災市民組織が主催することになるため、人集め、運営等で単独組織の主催が難しくなり、地域の防災市民組織が共催して実施することになると予想される。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の運営				整理番号	716		細番号						
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号	742					
係名					上位施策名				NO						
予算事業名					防災市民組織の育成		コード		57800	防災力の向上	20				
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		50		年度		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期				● 無 ○ 有		平成		年度		(1) 災害対策基本法第5条、第8条第2項				
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		防災市民組織(防災会)、防災市民組織連絡協議会					(2) 防災市民組織に対する助成金交付要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				防災会の申請を精査し、運営費(定額)と活動費(訓練等活動回数(上限4回)×世帯割額)を助成。 防災市民組織連絡協議会の申請を精査し、運営費(定額)を助成。							活動指標名(式)		(1) 防災市民組織数	
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				地域の自発的な防災組織である防災市民組織の結成を援助し、これを育成し、区、防災関係機関及び地域住民が一体となった効果的な防災対策を進める。							成果指標名(式)		(1) 目標値に対する防災市民組織の結成割合	
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。			
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%					
					計画	実績		17年度							
指標	活動指標(1)		組織	163	163	164	163	164	168	97.0					
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	94	94	95	94	95	97						
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	28,318	27,927	21,560	19,868	21,848							
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70	1.00	1.00	1.00	0.60	特記事項						
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	6,351	9,073	9,073	9,073	5,444							
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0							
	総事業費 ++		千円	34,669	37,000	30,633	28,941	27,292							
	単位あたりコスト ÷		円	212,694	226,994	186,787	177,552	166,413							
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都からの支出金		千円											
		その他特定財源		千円											
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	34,669	37,000	30,633	28,941	27,292								
受益者負担比率 ÷		%													
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		51年度防災市民組織数6、12年度163。53年度防災市民組織連絡協議会発足。												
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		11年10月防災市民組織連絡協議会から区の助成金制度や支援等に対する「提言」が区に出された。12年度助成金制度を改正したが、申請書類の簡略化や助成金の増額を求める意見あり。												
	今後の予測		消防団、学校地域防災連絡会等の区内防災関連組織との役割分担の明確化・再構築の検討が必要となってくる。防災市民組織の新規の結成見込みは、町会・自治会の9割が既結成のため、年に1組織ぐらいと思われる。												

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災市民組織の表彰				整理番号	717		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	3606		昨年度整理番号		
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				防災市民組織の育成		コード		57800			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		12年度		根拠法令等			
	事業終期			<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		前防災市民組織の代表(防災会長)		(1) 区政協力者等に対する感謝状の贈呈基準 (2) (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			防災市民組織連絡協議会の総会の席上で、防災市民組織の代表を10年以上務め、前年度中に退任された方に、区長と防災市民組織連絡協議会会長の連名で、感謝状を贈呈する。		活動指標名(式)		(1) 被表彰者数 (2)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)			防災市民組織が会長のリーダーシップの下、平時には地域住民に防災意識を広める活動をし、非常時には地域の災害応急活動の中心となって活動してもらうため。		成果指標名(式)		(1) 累計被表彰者数 (2)			
	意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか			災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。							
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
					計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)		人			5	13	5			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		人			5	13	18			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			2	12	2			
	職員数(正規 非常勤)		人			0.10	0.10	0.10	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	0	907	907	907			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	0	0	909	919	909			
	単位あたりコスト ÷		円			181,860	70,715	181,860			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	0	0	909	919	909				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		11年10月の防災市民組織連絡協議会からの提言を受けた結果、12年度から防災市民組織の代表を退任された方(在任期間10年以上)に感謝状を贈ることとした。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		防災市民組織の運営・活動に、長年に渡ってボランティアとして関わってきた苦勞が報われたとの声あり。								
	今後の予測		12年度は初年度であったため受賞者が予想より多かったが、13年度以降は計画予定数に落ち着くものと思われる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		消火ポンプ、大型消火器の配備				整理番号	718		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	5201	連絡先電話番号	内線3604		昨年度整理番号	743	
係名						上位施策名			NO		
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	57800	防災力の向上			20		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		防災市民組織（防災会）		(2) 杉並区防災市民組織用資器材交付要綱				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		初期消火体制の強化のため、消火ポンプ（軽可搬ポンプ）及び大型消火器を防災会に交付する。また、日常の点検、取替などを行っている。				活動指標名（式）				
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより、地域における防災行動力の向上。				成果指標名（式）				
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				地域防災力や防災意識の向上によって、災害時の被害を最小限にとどめる。					
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		台	307	302	302	292	293			
	活動指標(2)		台	350	363	373	343	350			
	成果指標(1)		台	8	5	0	0	1			
	成果指標(2)		台	30	32	30	30	30			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,175	12,253	8,853	8,420	9,168			
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	15,990	14,068	10,668	10,235	10,983			
	単位あたりコスト ÷		円	52,083	46,581	35,323	35,050	37,483			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引: 一般財源 -		千円	15,990	14,068	10,668	10,235	10,983				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		住宅の密集、土地の不足のため軽可搬ポンプ、大型消火器の設置場所確保が困難になってきている。								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		防災会構成員の高齢化のため、消火ポンプを操作できる人が少なくなってきた。また、住宅の密集のため消防水利の近くにポンプの設置ができないなどの苦情が寄せられている。また、消防ポンプよりも扱いやすい大型消火器への取替え要望も多い。								
	今後の予測		上記の理由から、消火ポンプの交付要求は少なく、大型消火器の交付希望、消火ポンプからの取替希望が多くなるものと思われる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防火水槽、ポンプ格納庫の整備				整理番号	719		細番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	5201	連絡先電話番号	内線3604		昨年度整理番号	744		
係名						上位施策名			NO			
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	57800	防災力の向上			20			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 震災対策における都区間の役割分担							
	防災市民組織（防災会）		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）						活動指標名（式）					
	初期消火体制の強化のため防火水槽、ポンプ格納庫を防災会に配備する。老朽化したポンプ格納庫は修繕や取替も行う。						(1) 防火水槽・ポンプ格納庫の総数					
						(2)						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）						成果指標名（式）						
震災時の初期消火や平常時の訓練に活用することにより、地域における防災行動力の向上。						(1) 防火水槽・ポンプ格納庫の整備件数（新規配備含む）						
						(2)						
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
地域防災力や防災意識の向上によって、災害時の被害を最小限にとどめる。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	基	261	261	262	261	262					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	基	20	40	5	4	3					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,724	14,405	4,425	2,487	4,425					
	職員数（正規 非常勤）	人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	特記事項				
	人件費	職員分（超勤分含む）	千円	1,815	907	907	907	907				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	14,539	15,312	5,332	3,394	5,332					
	単位あたりコスト ÷	円	55,703	58,668	20,352	13,005	20,352					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 + +	千円	0	0	0	0	0				
差引：一般財源 -		千円	14,539	15,312	5,332	3,394	5,332					
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	防災会の新規結成時に防火水槽・ポンプ格納庫を配備しているが、ここ数年、新規結成が少ない。また、住宅の密集、土地の不足のため、ポンプ格納庫の設置も困難になってきている。										
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	腐食や容量不足などの理由で、ポンプ各納庫の取替え要望が多い。										
	今後の予測	防災会構成員の高齢化に伴い、防災訓練の実施や防災力の低下など、今後、消火ポンプの交付希望は少なくなるものと思われるがポンプと併せて防火水槽、ポンプ格納庫の配備、維持管理は必要である。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活用水井戸の整備				整理番号	720		細番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	5201	連絡先電話番号	内線3604		昨年度整理番号	745		
係名						上位施策名			NO			
予算事業名		防災市民組織の育成		コード	57800	防災力の向上			20			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		54年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法第5条					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		井戸を所有する区民、区立学校など区有施設の井戸。							(2) 杉並区震災時生活用水井戸の登録制度実施要綱
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		個人宅の井戸を震災時に生活用水として提供してもらうために登録制度とし、設置・修理の経費の一部を補助する。また、区立学校など、区有施設に設置した井戸の維持管理を行う。							活動指標名(式)		(1) 登録井戸の総数
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		登録井戸の設置・修理助成及び、区有施設井戸の維持管理をすることにより、震災時における生活用水を確保する。							成果指標名(式)		(1) (代)登録井戸の設置・修理件数
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		震災時における生活用水を確保し、被災者の救援・救護活動に寄与する。										
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		基	1,242	1,172	1,202		1,133		1,163		
	活動指標(2)		基	75	80	81		91		92		
	成果指標(1)		基	67	129	80		47		80		
	成果指標(2)		基	5	10	5		8		6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,293	7,665	3,563		1,770		3,530		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50	0.30	0.30		0.30		0.30	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,537	2,722	2,722		2,722			2,722
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0			0
	総事業費 ++		千円	9,830	10,387	6,285		4,492		6,252		
	単位あたりコスト ÷		円	7,914	8,863	5,229		3,965		5,376		
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都からの支出金		千円								
		その他特定財源		千円								
		特定財源計 ++		千円	0	0	0		0			0
差引:一般財源 -		千円	9,830	10,387	6,285		4,492		6,252			
受益者負担比率 ÷		%										
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和54年開始当初は、生活用水井戸は78基だったが平成12年度末は1224基に達している。登録井戸は平成12年度から、補助金方式に改め、井戸所有者に修理経費の一部負担をお願いしている。平成7年度から開始した区立学校の防災井戸設置はすべて完了し、区立公園等の井戸と合わせて区有施設井戸は91基に達している。									
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		井戸所有者より、井戸水の水質検査をしてほしい旨の要望も多い。									
	今後の予測		登録井戸は、助成金制度によって今後も増やしていく予定であるが、住宅の建替え等による撤去も多いのが現状である。また、区有施設の井戸は、今後建設する事業所に設置を依頼していくが、微増であると考える。									

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		災害備蓄倉庫の維持				整理番号	721		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	内線3604		昨年度整理番号	746	
係名				上位施策名				NO			
予算事業名				防災施設整備		コード	58000		防災力の向上		20
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 42 年度				根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業終期 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 平成 年度				(1) 災害対策基本法第5条						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内全域の大震災時における被災者				(2) 震災対策における都区間の役割分担						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 区内27カ所の災害備蓄倉庫及び区立小・中学校に設置している学校防災倉庫に食糧・水や生活必需品を大震災に備えて備蓄している。				(3)						
	活動指標名(式)				(1) 災害備蓄倉庫設置数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか） 平常時より備蓄倉庫や震災救援所となる区立小中学校に必需品を備蓄しておくことにより、大震災時の被災者の救護や避難所生活に必要な物資を確保する。				成果指標名(式)							
				(1) (代)備蓄品の買い替え品目数							
				(2) 区立小・中学校のうち学校防災倉庫を設置している割合							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時における必需品を確保しておくことによって、人命の安全を図る。											
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%		
				計画	実績		年度	年度			
指標	活動指標(1)	箇所	27	27	27	27	26				
	活動指標(2)	校	57	61	64	62	63				
	成果指標(1)	品目	14	12	12	12	14				
	成果指標(2)	%	85	91	96	93	94				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	39,420	29,616	26,704	26,143	26,971			
	職員数(正規 非常勤)		人	3.00	2.50	2.50	2.50	2.50	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	27,219	22,683	22,683	22,683	22,683			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	66,639	52,299	49,387	48,826	49,654			
	単位あたりコスト ÷		円	2,468,111	1,936,981	1,829,130	1,808,352	1,909,750			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都からの支出金		千円							
		その他特定財源		千円							
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	66,639	52,299	49,387	48,826	49,654				
受益者負担比率 ÷		%									
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和42年度、備蓄倉庫1箇所、備蓄品2品目。 平成12年度、備蓄倉庫27箇所、学校防災倉庫62校、備蓄品105品目。								
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		トルコ大地震、鳥取地震など、各地で災害が多発しているため、区の備蓄体制に対する問い合わせが多い。								
	今後の予測		学校防災倉庫は平成15年度までに全校に設置する。 新たな2箇所の防災公園計画により、同公園内の備蓄倉庫設置の検討が必要となる。								

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街頭消火器の維持			整理番号	722		細番号		
所属部課名		区民生活部防災課		コード	5201		連絡先電話番号	内線3604		
係名					上位施策名					
予算事業名		防災施設整備		コード	58000		防災力の向上	NO		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48年度		根拠法令等 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成年度		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 杉並区街頭消火器設置要綱 (3)			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		災害時における区の地域及び区民の生命、身体、財産。					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		震災時の初期消火、平常時の火災使用に使用のために、40～50世帯に1本の割合で、街頭消火器を設置している。消火器本体は8年で交換している。				活動指標名(式) (1) 街頭消火器の設置総数 (2)			
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		震災時の初期消火及び平常時の火災使用に用いて、区民の生命と財産を守り、被害を最小限にとどめる。				成果指標名(式) (1) (代)街頭消火器の増設数 (2)			
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 災害時の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを実現する。										

区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%	
				計画	実績		年度	年度		
指標	活動指標(1)	本	6,066	6,074	6,100	5,674	5,709			
	活動指標(2)									
	成果指標(1)	本	50	25	30	16	35			
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費	千円	28,039	27,854	26,549	24,476	25,005			
	職員数(正規 非常勤)	人	0.80	0.70	0.70	0.70	0.70	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	7,258	6,351	6,351	6,351	6,351		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	35,297	34,205	32,900	30,827	31,356			
	単位あたりコスト ÷	円	5,819	5,631	5,393	5,433	5,492			
	財源	受益者負担分	千円							
		国・都からの支出金	千円							
		その他特定財源	千円							
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	35,297	34,205	32,900	30,827	31,356			
受益者負担比率 ÷	%									

事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和48年度、街頭消火器設置本数1,488本 平成12年度、街頭消火器設置本数5,674本 近年の住宅やマンション建設に伴う、移設や撤去が増えてきており、一時撤去箇所における再設置が困難である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	震災時の火災はもとより、平常時の火災使用のため、消火器設置に対する地域住民の期待、安心感は大い。反面、いたずらの苦情や移設、撤去要望も多い。
	今後の予測	いたずらや撤去要望は引きつづき、多いものと想定できる。

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		避難場所への誘導				整理番号	723		細番号				
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	内線3604		昨年度整理番号	748			
係名				上位施策名				NO					
予算事業名				防災施設整備		コード	58000		防災力の向上		20		
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40		年度		根拠法令等	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成		年度		(1) 災害対策基本法第5条 (2) 東京都震災対策条例第50条 (3)		
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内全域の大震災時における避難住民						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				震災救援所、広域避難場所及び一時集合場所案内板、並びに避難道路標識を設置する。								
	活動指標名(式)				(1) 避難場所等に設置した案内板、標識の数 (2) 広域避難場所、震災救援所、一時集合場所の数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				案内板等の設置により、平常時から周知、認識が図られ、震災時、速やかに住民を避難場所に誘導する。									
成果指標名(式)				(1) (代)避難場所等に設置した案内板、標識の修理・建替え件数 (2)									
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか 震災時の避難が速やかに行われ、避難住民の安全確保に貢献する。													
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度		目標値	目標値に対する12年度の達成率%			
					計画	実績	計画		年度				
指標	活動指標(1)		基	236	245	245	245	245					
	活動指標(2)		カ所	163	163	163	163	163					
	成果指標(1)		基	9	36	16	16	10					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,906	1,205	688	1,534	1,291					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10		特記事項			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,815	907	907	907	907					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	6,721	2,112	1,595	2,441	2,198					
	単位あたりコスト ÷		円	28,477	8,622	6,511	9,964	8,973					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都からの支出金		千円									
		その他特定財源		千円									
		特定財源計 + +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	6,721	2,112	1,595	2,441	2,198						
受益者負担比率 ÷		%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和40年度、避難場所58カ所(区立小・中学校) 平成12年度、広域避難場所16カ所、一時集合場所80カ所(学校含む)、震災救援所67カ所。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		身近な避難場所の問い合わせがよくある。震災救援所(区立小・中学校)、広域避難場所を説明案内しているが、学校が身近な避難場所との認識がまだ定着していない。										
	今後の予測		5年に1回、東京都が広域避難場所の見直しをしている。桃井三丁目地区(日産跡地)が防災公園として整備され、広域避難場所に指定されるよう努めていく。										

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		防災行政無線				整理番号	724		細番号	
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	内線 3605		昨年度整理番号	749
係名						上位施策名			NO	
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	58200	防災力の向上			20	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		根拠法令等			
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内全域の住民		(1) 災害対策基本法 第51条、54条、56条 (2) 東京都震災対策条例 第45条、第46条 (3)			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		大震災時に有線による通信が途絶し、情報不足によるパニックの発生などを防止するため、防災行政無線の整備を行っている。				活動指標名(式)			
	意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		災害時の情報収集を行い、全区民に避難勧告の指示や情報伝達を広域的かつ迅速に行うことにより、災害時の被害を最小限にとどめる。				成果指標名(式)			
		意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか				災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を守る。				
区分		単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値	目標値に対する12年度の達成率%	
指標	活動指標(1)	ヶ所	118	118	117	117	117	118	99.2	
	活動指標(2)	台	131	131	243	243	302	302	80.5	
	成果指標(1)	%	100.00	100.00	99.15	99.15	100.00			
	成果指標(2)	%	100.00	100.00	185.50	185.50	124.28			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,939	17,665	20,284	18,757	18,904		
	職員数(正規 非常勤)		人	1.10	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00	特記事項
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,980	9,980	9,980	9,980	9,980		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	24,919	27,645	30,264	28,737	28,884		
	単位あたりコスト ÷		円	211,181	234,282	258,669	245,618	246,874		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都からの支出金		千円						
		その他特定財源		千円						
		特定財源計 ++		千円	0	0	0	0	0	
差引: 一般財源 -		千円	24,919	27,645	30,264	28,737	28,884			
受益者負担比率 ÷		%								
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和60年に防災行政無線が電波ジャックされたので、その後機器の一部改修を行った。移動系無線機の通信チャンネル不足(2チャンネル)を補完するため、12年度より多数のチャンネルが確保できるMCA無線を導入した。							
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		夕やけこやけのチャイム、光化学スモッグの注意のお知らせが聞き取りにくいとの苦情あり。							
	今後の予測		防災無線室に設置してある無線の操作卓が導入後20年を経過しており、近い将来取り替える必要がある。							

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		地域気象情報システム				整理番号	725		細番号					
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	内線 3605		昨年度整理番号	750				
係名		上位施策名						NO						
予算事業名		情報連絡体制の確立		コード	58200	防災力の向上		20						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業終期		<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法 51条、第54条、第56条							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区内全域の住民		(2) 東京都震災対策条例 第45条、第46条							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区内の気象情報を把握するため、民間専門業者からパソコン、FAX、電話連絡等により、気象・降雨情報を入手する。				活動指標名(式)							
	意図（対象をどのような状態にしたいのか）		より正確な気象情報を得て、迅速かつ的確な水害対策の対応策を準備、実施することにより、災害時の被害を最小限にとどめる。				成果指標名(式)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか		災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を守る。												
区分		単位	10年度実績		11年度実績		12年度		13年度計画		目標値	目標値に対する12年度の達成率%		
							計画	実績			年度			
指標	活動指標(1)		日	366		365		365		365				
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		回	3		7		1		4		1		
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,111		4,737		4,623		4,511		4,393		
	職員数(正規 非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	特記事項		
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	2,722		2,722		2,722		2,722		2,722		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	7,833		7,459		7,345		7,233		7,115		
	単位あたりコスト ÷		円	21,401		20,435		20,123		19,816		19,493		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都からの支出金		千円										
		その他特定財源		千円										
		特定財源計 + +		千円	0		0		0		0		0	
差引:一般財源 -		千円	7,833		7,459		7,345		7,233		7,115			
受益者負担比率 ÷		%												
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		当初1社から情報提供を得ていたが、現在2社より情報を得ている。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		限られた地域での集中豪雨的な被害が多くなってきているので、今後、地域気象情報システムの精度をあげた確かな情報を入手することは、ますます重要になってくる											

平成13年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		無線従事者の養成				整理番号	726		細番号			
所属部課名		区民生活部防災課		コード	52101	連絡先電話番号	内線 3605		昨年度整理番号	751		
係名					上位施策名				NO			
予算事業名					情報連絡体制の確立		コード	58200		防災力の向上	20	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		56 年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業終期				<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		平成 年度		(1) 災害対策基本法 第51条、第54条、第56条			
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2) 東京都震災対策条例 第45条、第46条					
	区職員				(3) 電波法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					活動指標名(式)						
防災行政無線を操作するために必要な陸上特殊無線技士を区職員の中から養成するために、第4ブロックの区で共同で講習会を実施する。					(1) 無線従事者養成者数							
					(2)							
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)					成果指標名(式)							
災害時の情報収集・伝達を行うために必要な防災行政無線操作技術を、より多くの区職員が習得することにより、災害時の被害を最小限にとどめる。					(1) 延資格取得者数							
					(2)							
意図を実現することで、上位施策にどのように貢献していますか												
災害時の被害を最小限にとどめ、地域及び区民の生命、身体、財産を守る。												
区分	単位	10年度実績	11年度実績	12年度		13年度計画	目標値		目標値に対する12年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	人	10	8	10	8	10					
	活動指標(2)											
	成果指標(1)	人	211	219	229	227	237					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	220	176	222	154	222					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	特記事項	
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	907	907	907	907	907				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++	千円	1,127	1,083	1,129	1,061	1,129					
	単位あたりコスト ÷	円	112,730	135,413	112,930	132,663	112,930					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都からの支出金	千円									
		その他特定財源	千円									
		特定財源計 ++	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -	千円	1,127	1,083	1,129	1,061	1,129						
受益者負担比率 ÷	%											
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	毎年10名程度養成しており、現在約200名位が資格を持っている。										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)											
	今後の予測	現在資格を持っている人は、初動配備態勢要員の1/3位なのでこれからも継続していく必要がある。										